

月刊

大阪の統計

2015年(平成27年)7月 No.797

目次

統計トピックス

- 大阪府職員採用試験の実施状況等について
大阪府人事委員会事務局任用審査課 …………… 1
- 教職員統計研修講座について
大阪府総務部統計課 …………… 5

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 平成 27 年6月1日現在 …………… 9
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 27 年6月速報…………… 11
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 27 年4月月報…………… 13
- 工 業 大阪の工業動向 平成 27 年4月速報 …………… 15

今月の統計表 …………… 17

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内 …………… 28

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>



大阪府総務部統計課

大阪府広報担当副知事
もずやん

大阪府職員採用試験の実施状況等について

大阪府人事委員会事務局 任用審査課 任用グループ

《 詳細は、大阪府職員採用案内のホームページに記載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/jinji-i/saiyo/index.html> 》

1. 大阪府職員採用試験について

大阪府人事委員会では、現在、行政（18-21）、行政（22-25）、行政（26-34）、警察行政（高校卒程度）、警察行政（大学卒程度）、技術（高校卒程度）、技術（大学卒程度）、技術（社会人等）の8区分において職員採用試験（競争試験）を実施しています。これらの職員採用試験は、学歴や職務経歴に関係なく、各試験区分の年齢に該当する方であれば受験できます。

なお、今回は図表や文章中において、行政（18-21）と警察行政（高校卒程度）をまとめて「行政（高校卒程度）」と表記し、行政（22-25）と警察行政（大学卒程度）をまとめて「行政（大学卒程度）」としています。行政（26-34）と技術（社会人等）については、データの集計上、3では「社会人採用」と表記しています。

また、平成23年度に公務員のための「特別な勉強」をしていない方でも、さらにチャレンジしやすい試験とするため、一部の試験において試験制度の見直しを行いました。

主なものとしては、択一式・記述式（専門）といった公務員試験に特有の筆記試験を廃止した上で、小論文・エントリーシート、グループワーク等での評価とし、人物を重視した採用試験を実施することにしました。なお、平成27年度から一部の試験において、さらに試験科目等の見直しを行っています。

2. 平成26年度の大阪府職員採用試験実施状況について

(1) 申込者総数は5,601人で、前年度(5,779人)に比べ、178人(3.1%)減少しました。男女別に見ると、男性3,611人(前年度3,798人)、女性1,990人(同1,981人)となりました。

(2) 申込者総数に占める女性の割合は35.5%で前年度(34.3%)と比べ、1.2ポイント増加しました。試験区分ごとに前年度と比較すると、行政(高校卒程度)が0.7ポイント、技術(高校卒程度)が1.4ポイント、行政(26-34)が0.3ポイント、技術(社会人等)が1.2ポイント低下しました。

これに対し、行政(大学卒程度)が2.3ポイント、技術(大学卒程度)が1.3ポイント増加しました。

(3) 最終合格者数は、採用予定数や想定される辞退率等を考慮して決定しています。平成26年度の最終合格者数は436人で、前年度(342人)に比べ94人(27.5%)増加しました。大阪府の場合、例年、本人が辞退する場合等を除き、最終合格者は全員採用されています。

大阪府職員採用試験 実施状況（平成 25 年度・平成 26 年度）

試験 職種・区分	申込者数(A)				最終合格者数(B)				倍率(A/B)	
	26年度	25年度	対前年度増減	%	26年度	25年度	対前年度増減	%	26年度	25年度
行政 (高校卒程度)	642 (288) 《44.9%》	445 (203) 《45.6%》	▲ 197	44.3	91 (50) 《54.9%》	65 (39) 《60.0%》	▲ 26	40.0	7.1	6.8
技術 (高校卒程度)	35 (3) 《8.6%》	20 (2) 《10.0%》	▲ 15	75.0	5 (1) 《20.0%》	3 (0) 《0.0%》	▲ 2	66.7	7.0	6.7
行政 (大学卒程度)	2,573 (1,159) 《45.0%》	2,817 (1,202) 《42.7%》	▲ 244	▲ 8.7	150 (96) 《64.0%》	121 (87) 《71.9%》	▲ 29	24.0	17.2	23.3
技術 (大学卒程度)	466 (112) 《24.0%》	494 (112) 《22.7%》	▲ 28	▲ 5.7	66 (20) 《30.3%》	46 (15) 《32.6%》	▲ 20	43.5	7.1	10.7
行政 (26-34)	1,827 (423) 《23.2%》	1,942 (456) 《23.5%》	▲ 115	▲ 5.9	118 (41) 《34.7%》	100 (41) 《41.0%》	▲ 18	18.0	15.5	19.4
技術 (社会人等)	58 (5) 《8.6%》	61 (6) 《9.8%》	▲ 3	▲ 4.9	6 (1) 《16.7%》	7 (1) 《14.3%》	▲ 1	▲ 14.3	9.7	8.7
合計	5,601 (1,990) 《35.5%》	5,779 (1,981) 《34.3%》	▲ 178	▲ 3.1	436 (209) 《47.9%》	342 (183) 《53.5%》	▲ 94	27.5	12.8	16.9

※警察行政を含みます。

※（ ）内の数字は女性を内数で示し、《 》内の数字は女性の構成比です。

3. 申込者数及び最終合格者数の推移

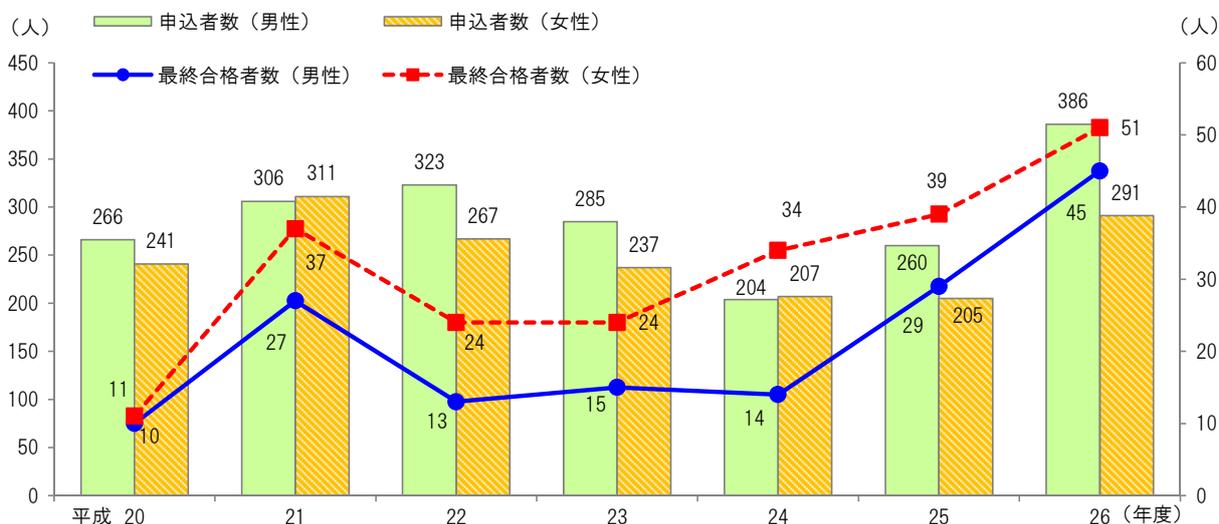
平成 20 年度から平成 26 年度までの男女別申込者数及び最終合格者数を試験区別にグラフに表しました。なお、申込者数及び最終合格者数は行政職、技術職を合わせた数となっています。

(1) 高校卒程度試験

申込者数は男女ともに平成 23 年度から減少し、男性は平成 25 年度から増加、女性は平成 26 年度に増加しました。

最終合格者数は、平成 22 年度に男女共に減少しましたが、その後は緩やかに増加しており、平成 26 年度と平成 20 年度を比べると、男性は 35 人、女性は 40 人増加しました。

男女別申込者数及び最終合格者数（高校卒程度試験）

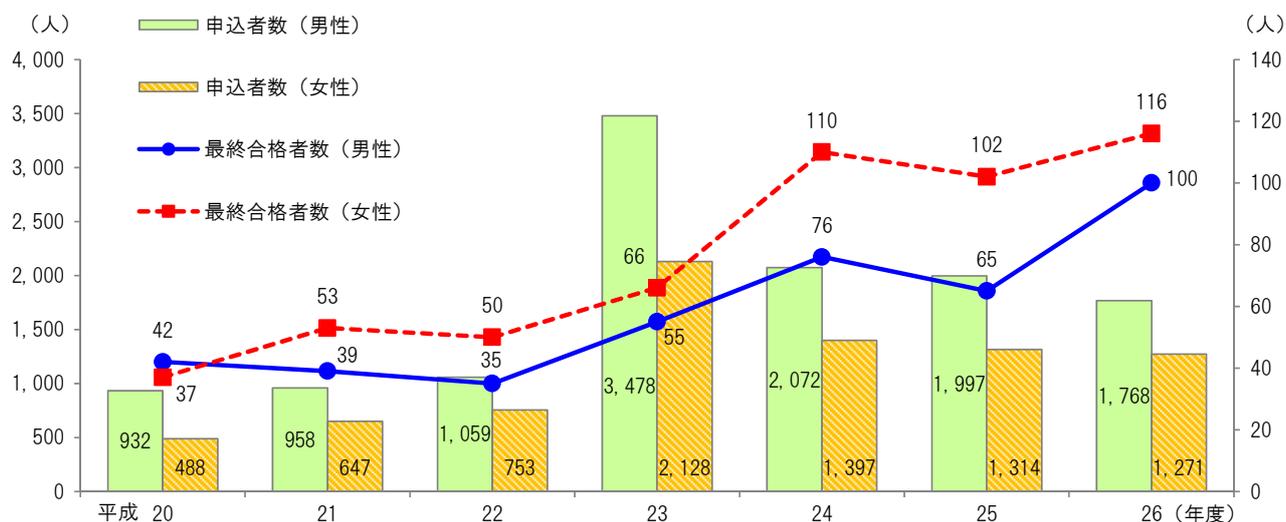


(2) 大学卒程度試験

申込者数は、男女ともに平成 23 年度は大幅に増加し、前年度に比べ男性は約 3.3 倍、女性は約 2.8 倍増加しましたが、その後減少傾向にあります。

最終合格者数は、平成 20 年度から平成 22 年度まではあまり変化は見られませんが、平成 23 年度以降はおおむね増加傾向にあり、平成 26 年度は平成 20 年度最終合格者数と比べ男性で約 2.4 倍、女性で約 3.1 倍増加しました。

男女別申込者数及び最終合格者数（大学卒程度試験）

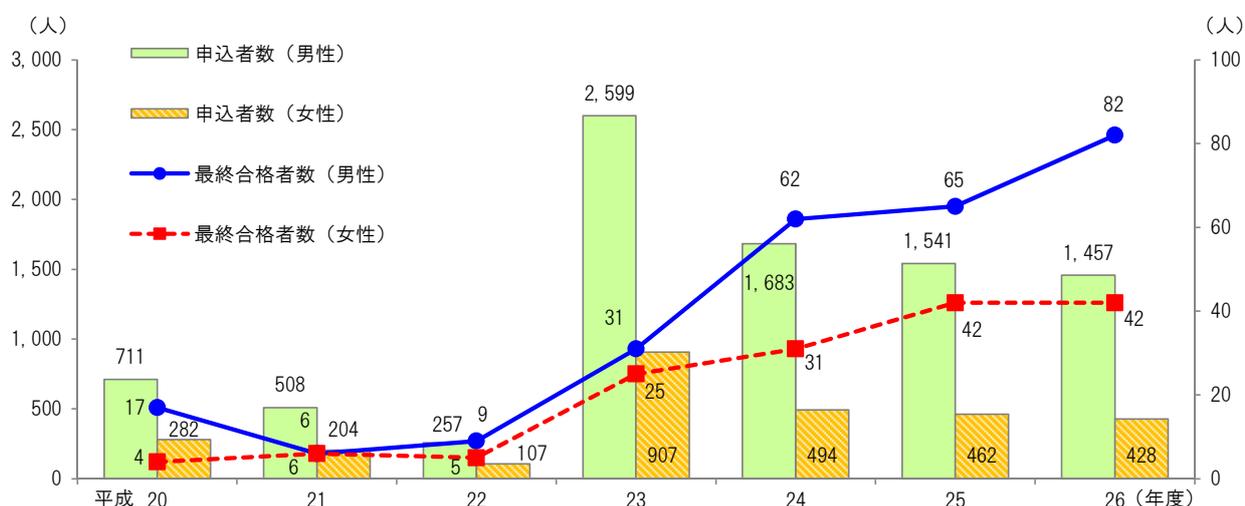


(3) 社会人採用試験

申込者数は男女ともに減少傾向にありましたが、平成 23 年度は前年度に比べ男性は約 10.1 倍、女性は約 8.5 倍増加し、その後は再び減少傾向にあります。

最終合格者数は、平成 20 年度から平成 22 年度は男女ともにあまり変化は見られませんが、平成 23 年度から増加傾向にあり、平成 26 年度には男性が 82 人と平成 20 年度に比べて 65 人増加、女性は 42 人と平成 20 年度と比べ 38 人増加しました。

男女別申込者数及び最終合格者数（社会人採用試験）



4. 大阪府職員業務ガイダンス等の開催

大阪府では、多くの方が大阪府政に関心を持ち、職員採用試験にチャレンジしていただけるように、毎年8月には「大阪府職員採用試験〔行政（18-21）、警察行政（高校卒程度）、技術（高校卒程度）〕」と「大阪府職員採用試験〔行政（26-34）、技術（社会人等）〕」の受験をお考えの方を対象に、次の2つの説明会を開催しています。

(1) 大阪府職員業務ガイダンス *平成27年度募集職種：行政、警察行政、土木、建築

■日時：平成27年8月20日（木曜日）13:30～15:30

■会場：大阪府咲洲庁舎 40階 研修室大

（地下鉄中央線「コスモスクエア駅」徒歩8分

又はニュートラム南港ポートタウン線「トレードセンター前駅」下車、ATCビル直結）

■参加対象者

平成27年度大阪府職員採用試験

〔行政（18-21）、警察行政（高校卒程度）、技術（高校卒程度）〕の受験をお考えの方

対象年齢：平成6年4月2日～平成10年4月1日までに生まれた方

■プログラム（予定）

大阪府の概要、職員採用試験の説明、職員の体験談、個別質問相談会

※内容は予告なく変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

■定員：先着200名

■申込受付期間・申込方法

申込受付期間：7月15日（水曜日）10時～8月14日（金曜日）18時

申込方法：原則インターネットから ※PC・スマートフォン可

<http://www.pref.osaka.lg.jp/jinji-i/saiyo/27guidance.html>

※インターネットからの申込みが出来ない方は人事委員会事務局までお問合せください。

■お問合せ先

大阪府人事委員会事務局 任用審査課 任用グループ

電話：06-6210-9925（平日 9:00～18:00）

(2) 大阪府職員採用説明会（東京・大阪）

大阪府では、〔行政（26-34）、技術（社会人等）〕の第1次試験を大阪府内に加えて、東京都内でも実施しています。それに伴い、これらの試験の受験をお考えの方を対象とした職員採用説明会を東京都内で開催しています。

今年度は、府民のみなさまからの要望を受け、東京説明会と同日に大阪府内でも説明会を開催します！

日時はいずれも平成27年8月30日（日曜日）午後の予定です。詳細は7月23日（木曜日）14時に「大阪府職員採用案内」のホームページ等で公表します。

みなさまのご参加をお待ちしています！

教職員統計研修講座について

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

《詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jyugyoudukuri/index.html>》

国・大阪府では、府民の統計への関心と理解を深め、統計調査への協力の確保・推進を図るための取り組みのひとつとして、大阪府教育委員会の協力のもと、府内小中高等学校の児童・生徒に対する統計教育の充実を支援するべく、教職員統計研修講座を実施しています。

1 取り組みの背景

新たな学習指導要領において、「生きる力」の醸成が掲げられ、算数・数学に限らず、幅広い教科で統計学習の拡充を図り、教科等を横断した課題解決的な学習や探究的な活動の充実が求められています。

一方、平成 26 年 3 月に総務省が策定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」では、「教育現場においては、学習指導要領の改訂もあり、統計教育に関する関心は高まっているものの、具体的な指導方法に苦慮しており、実践的な教材の作成や情報提供、教師への研修の充実等が必要」との課題認識が示されています。

これらを踏まえ、平成 26 年 9 月に総務省が創設した「統計調査の環境改善のための普及啓発事業」の中で、教職員を対象とした統計講座が都道府県知事の実施する事業として明記されたことを受け、大阪府においても取り組んでいます。

取り組みの背景

新学習指導要領＜抜粋＞

(小学校:平成 23 年 4 月～、中学校:平成 24 年 4 月～、高等学校:平成 25 年度入学生から)

新学習指導要領「生きる力」(改訂の基本的な考え方)＜抜粋＞

教育基本法の改正等で明確になった教育理念を踏まえて教育内容を見直します

＜教育の目標に新たに規定された内容＞

・能力の伸長、創造性、職業との関連を重視

学力の重要な 3 つの要素を育成します

・知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力をはぐくみます

「ゆとり」か「詰め込み」かではなく、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成との両方が必要です。

【思考力・判断力・表現力等の育成の重視】

教科等を横断した課題解決的な学習や探究的な活動を充実します

国（総務省）の取り組み

公的統計の整備に関する基本的な計画

(平成 26 年 3 月 25 日 総務省統計局)＜抜粋＞

統計リテラシー等の向上

初等教育から高等教育に至るまでの各段階において、統計リテラシー()を重視した統計教育や統計教育等を通じた統計倫理の醸成が重要である。

教育現場においては、学習指導要領の改訂もあり、統計教育に関する関心は高まっているものの、具体的な指導方法に苦慮しており、実践的な教材の作成や情報提供、教師への研修の充実等が必要。

統計リテラシー：統計の有用性を理解し、統計データを活用していく能力

統計調査の環境改善のための普及啓発事業(H26.9～)

(目的)

国民の個人情報保護意識や事業所・企業における情報管理意識の高まりに伴い、調査環境が厳しさを増す中、国民の統計への関心と理解を深め、統計調査への協力の確保・推進を図るため、児童及び生徒に対する統計教育の充実を図ることを目的として実施する。

(都道府県知事が実施する事業)

(1)講習会等の開催

児童及び生徒の統計指導に携わる教師等に対して、統計への理解を深めさせることを目的とした講習会等を開催する。

(2)教育関係者等の派遣

総務大臣又は都道府県知事が実施する事業その他普及啓発事業の目的を達成するために効果的と認められる事業に、教育関係者及び統計教育を担当する者を派遣する。

2 大阪府における取り組み内容

(1) 平成 26 年度開催実績

日時・会場

平成 26 年 8 月 18 日 (月) 9:30 ~ 16:45 於：大阪府教育センター (参加人数 27 名)

内容及び講師

実践報告「大阪府の統計教育出前講座」～統計を活用した参加型の授業づくり～

講師：大阪府 総務部 統計課 職員

事業紹介「『e-Stat』の活用」～政府統計ポータルサイトの紹介～

講師：総務省 統計局 統計情報システム課 職員

講義「統計教育の充実に向けて」～統計は生涯使える学問～

講師：大阪大学 大学院 基礎工学研究科 狩野 裕 教授

ワークショップ「統計データを活用した授業づくり」

～子どもたちが活動を通じて学べる指導案づくり～

〔 4～6名の班で、グループディスカッションにより統計教育の指導略案を作成し、
ショートプレゼンを実施。〕

進行：大阪府 総務部 統計課 職員

アンケート結果について

アンケートでは、「あなたの期待や要望にこたえた講座であったか」の問いに、96%の方々から肯定的な回答を得ています。

< 受講された教職員の皆様のご感想 >

- ・わかりやすい内容で、とても参考になりました。
- ・統計教育の充実に向けての講義に関して、データの読み取りの大切さ、また、読み取る力を身につける重要性を痛感しました。生きる力をさらに磨いていきたいと思えます。またこのような研修がありましたら、是非参加させていただきます。
- ・かねがね統計に関心があり、充分、期待にこたえるものでした。「e-Stat」の存在を知らなかったもので、今後、多いに活用したいです。狩野先生の統計についての基本的な考え方は、非常に有益でした。午後のワークショップは授業づくりに参考になりました。
- ・「e-Stat」というシステムの存在を知ることができて良かったです。「e-Stat」を使って、様々な授業案を考え、子どもがデータを有効に活用出来る力を身に付けさせてあげたいと感じました。
- ・指導案づくりは難しかったですが、とても楽しかったです。校種によって視点が異なり、聞いていて興味深かったです。教科を超えて授業ができるのがいいですね。ありがとうございました。
- ・午後のワークショップについて、初めは不安などがありましたが、終わってみると、ただ講義を聴くだけで研修を終えるよりも、実際の授業への生かし方について学べたように思います。
- ・短い時間で指導案をつくり発表まで行う流れはとても貴重な体験になりました。これからの現場で興味、関心をひく統計の授業が行えるようがんばります。
- ・ワークショップではデータの読み取り、編集にもものすごく集中して取り組み、ぜひ授業で活用したいと思えました。各班の発表では新しい気づきを持つことができました。
- ・お世話になりありがとうございました。充実した内容で、特に帰ってすぐに使える統計の教材ができたのがよかったです。国の統計、府の統計、サイトの紹介が役立ちそうです。

研修の成果

ワークショップでは以下の指導略案等を作成いただき、一部をご紹介します。

- ・ 小学校・高学年 = 算数学習指導略案
- ・ 中学校・第3学年 = 保健体育科学習指導略案、教材データ
- ・ 高等学校・第1学年 = 地理（または現代社会）学習指導略案
- ・ 高等学校・第2学年 = 学習指導略案、教材データ
- ・ 高等学校・第3学年 = 総合的な学習の時間単元計画略案、教材データ

大阪府HPでも、指導略案・教材データを公開しており、教職員の皆様の利活用促進及び普及を図っています。

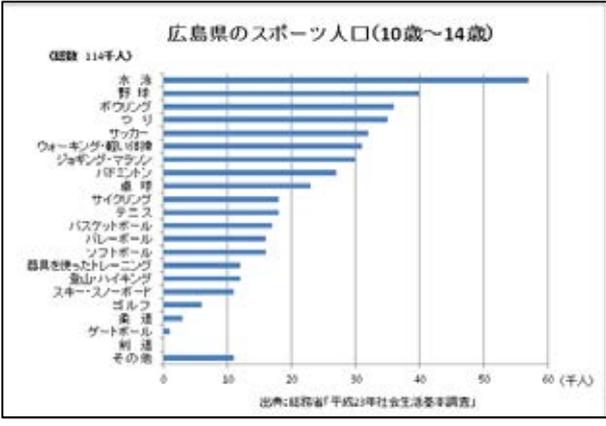
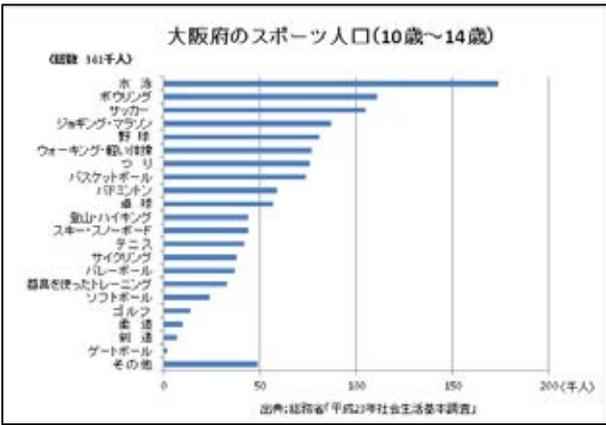
大阪府 統計教育

検索

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/tokeikyoku/index.html>

<作成例> 小学校・高学年 = 算数学習指導略案から抜粋

算数学習指導略案											
<p>1 校種・学年 小学校・高学年</p> <p>2 本時の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> - プロ野球の球団のある各都道府県の10歳から14歳までのスポーツ人口を調べてグラフで表し、そのデータから、地方の現状を読み取る。 - グラフで表すことのわかりやすさや良さに気付く。 - 気づいたことをみんなにわかりやすく発表する。 <p><本時の展開></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童の学習活動</th> <th>指導上の留意点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>導入 プロ野球の球団のある都道府県を思い起こす。</td> <td>日本の地理も想起させる。 プロ野球の球団が北端の北海道にはあるが、南端の沖縄県にはないことに気づかせる。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>展開 プロ野球の球団のある各都道府県の10歳から14歳までのスポーツ人口をインターネット等で調べる。 那活動 インターネット等 横向き棒グラフに表す。 各都道府県の傾向・気づいたことを発表する スポーツをしている人の合計を計算する。 その結果について考察し発表する まとめ</td> <td>沖縄県も加える。 データ収集の方法、グラフ化の例を提示する。 那活動を通じ、協力しながら調べていくように助言する。 各都道府県のトップ3は、発表させる。 ○広島では、野球をしている人が多い。 ○水泳をしている人が多い県が多い。 ○大阪はボウリング・サッカーをしている人が多い。 スポーツをしている人の合計と総数が何故違うのか気づかなければ質問を投げかける。 ○都道府県によって、人気のあるスポーツが違う。 ○違うことや差の大きさが、グラフに表すことでよくわかる。</td> <td>調べる項目 - スポーツ種目 - スポーツに取り組んでいる人の総数 ※1人で複数のスポーツをしている人もいる。</td> </tr> </tbody> </table>			児童の学習活動	指導上の留意点	備考	導入 プロ野球の球団のある都道府県を思い起こす。	日本の地理も想起させる。 プロ野球の球団が北端の北海道にはあるが、南端の沖縄県にはないことに気づかせる。		展開 プロ野球の球団のある各都道府県の10歳から14歳までのスポーツ人口をインターネット等で調べる。 那活動 インターネット等 横向き棒グラフに表す。 各都道府県の傾向・気づいたことを発表する スポーツをしている人の合計を計算する。 その結果について考察し発表する まとめ	沖縄県も加える。 データ収集の方法、グラフ化の例を提示する。 那活動を通じ、協力しながら調べていくように助言する。 各都道府県のトップ3は、発表させる。 ○広島では、野球をしている人が多い。 ○水泳をしている人が多い県が多い。 ○大阪はボウリング・サッカーをしている人が多い。 スポーツをしている人の合計と総数が何故違うのか気づかなければ質問を投げかける。 ○都道府県によって、人気のあるスポーツが違う。 ○違うことや差の大きさが、グラフに表すことでよくわかる。	調べる項目 - スポーツ種目 - スポーツに取り組んでいる人の総数 ※1人で複数のスポーツをしている人もいる。
児童の学習活動	指導上の留意点	備考									
導入 プロ野球の球団のある都道府県を思い起こす。	日本の地理も想起させる。 プロ野球の球団が北端の北海道にはあるが、南端の沖縄県にはないことに気づかせる。										
展開 プロ野球の球団のある各都道府県の10歳から14歳までのスポーツ人口をインターネット等で調べる。 那活動 インターネット等 横向き棒グラフに表す。 各都道府県の傾向・気づいたことを発表する スポーツをしている人の合計を計算する。 その結果について考察し発表する まとめ	沖縄県も加える。 データ収集の方法、グラフ化の例を提示する。 那活動を通じ、協力しながら調べていくように助言する。 各都道府県のトップ3は、発表させる。 ○広島では、野球をしている人が多い。 ○水泳をしている人が多い県が多い。 ○大阪はボウリング・サッカーをしている人が多い。 スポーツをしている人の合計と総数が何故違うのか気づかなければ質問を投げかける。 ○都道府県によって、人気のあるスポーツが違う。 ○違うことや差の大きさが、グラフに表すことでよくわかる。	調べる項目 - スポーツ種目 - スポーツに取り組んでいる人の総数 ※1人で複数のスポーツをしている人もいる。									



(2) 平成 27 年度開催概要

受講者募集：平成 27 年 7 月 31 日（金）まで。受講申込は大阪府 HP をご確認ください。

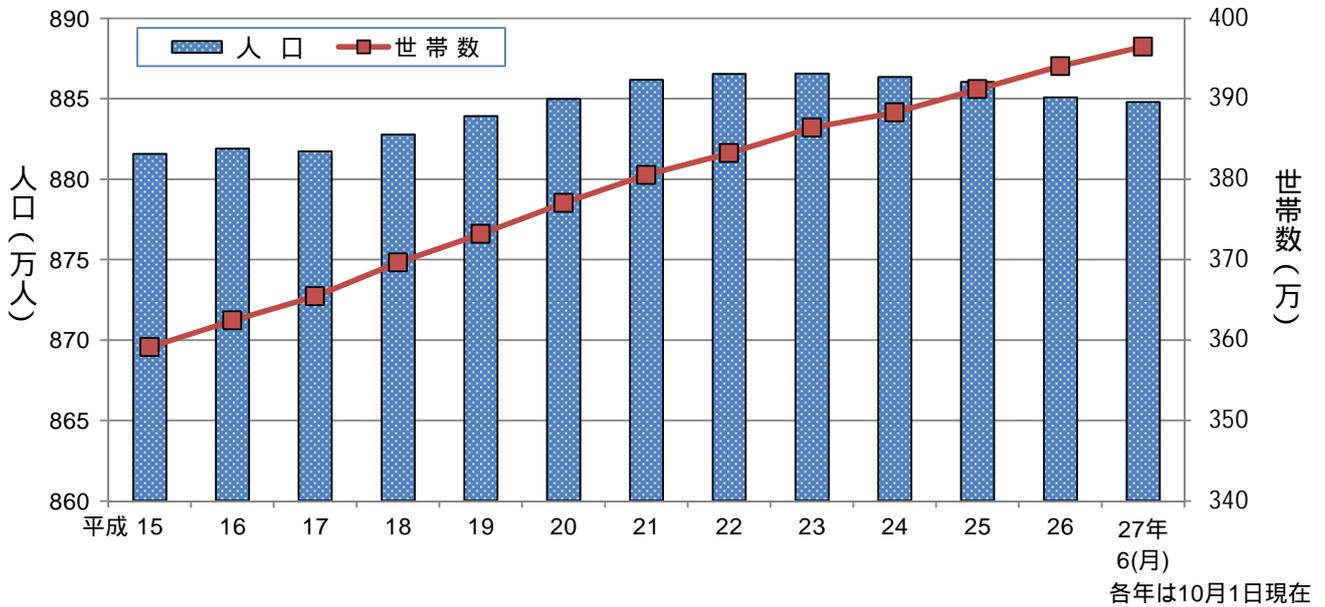
	教職員統計研修講座 (平成 27 年度大阪府教職員自主研修支援事業 大学・専修学校等オープン講座(夏季講座))	
	小・中学校/小・中学部教職員コース	高等学校/高等部教職員コース
開催日時	平成 27 年 8 月 11 日(火) 9:30~16:30	平成 27 年 8 月 6 日(木) 9:30~16:30
会場	大阪府教育センター(大阪市住吉区苅田 4-13-23)	
受講対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市含む府内国公立小中学校、支援学校小中等部教職員(非常勤含む、担当教科等は不問) ・政令市含む府内教育委員会職員 	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市含む府内国公立高等学校、支援学校高等部教職員(非常勤含む、担当教科等は不問) ・政令市含む府内教育委員会職員
定員	30 名	30 名
時間・内容 (計 6.0H)	9:30~12:00 (2.5H)	<p>研修ガイダンス、班別ディスカッション(1H)</p> <p>研修ガイダンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の流れを説明 ・昨年の講座で作成した指導略案等を研修の到達目標(成果品)のイメージとして紹介 <p>班別ディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己紹介 ・受講の目的、日頃困っていること等を気軽に発言し合い、班のメンバーと課題を共有。 <p>課題認識をもって聴講することで、より理解度を高め、午後のワークショップへのスムーズな導入を図る。</p> <p>講義「統計教育の充実に向けて～統計は生涯使える学問～」(1.5H) 講師：下欄に記載</p>
	13:00~16:30 (3.5H)	<p>班別ワークショップ(PCを使用した指導略案づくり)、プレゼン「統計データを活用した授業づくり ～子どもたちが活動を通じて学べる 指導略案づくり～」</p> <p><u>主な内容</u></p> <p>作成する資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導略案 ・授業で作成する統計グラフ(必要に応じてワークシートも作成)グラフを作成するデータ ・「e-Stat」「大阪府の統計情報」等からダウンロードして使用 <p>プレゼンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・班別で構想した授業の発表 ・各班の発表役：フォルダに保存された資料を各自 PC 画面で見ながら発表(発表時間：各班 5 分以内) <p>講師による助言・講評</p>
講師	静岡大学 教育学部 数学教育講座 教授 柏元 新一郎 氏	大阪大学大学院 基礎工学研究科 教授 狩野 裕 氏 大阪府立大学大学院 理学系研究科 准教授 林 利治 氏
主催・協力	主催：大阪府	協力：大阪府教育委員会

大阪府毎月推計人口

平成27年6月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



大阪府の人口及び世帯数

総人口 8,847,812人
 男 4,262,903人
 女 4,584,909人
 世帯数 3,964,629世帯

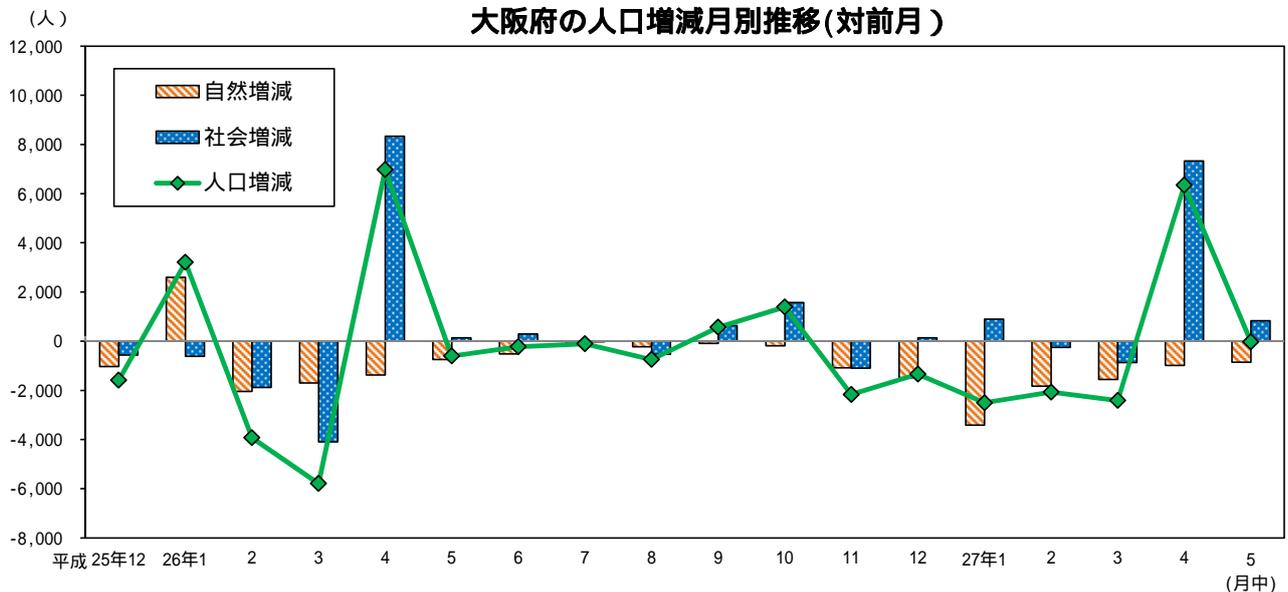
対前年(1年前)との比較

人口増減 3,313人減
 自然増減 12,278人減
 社会増減 8,965人増

対前月(1ヵ月前)との比較

人口増減 26人減
 自然増減 857人減
 社会増減 831人増
 世帯数増減 2,247世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,964,629	8,847,812	4,262,903	4,584,909	岸和田市	78,483	195,757	93,815	101,942
市部	3,893,801	8,665,182	4,175,302	4,489,880	豊中市	173,703	397,180	187,895	209,285
郡部	70,828	182,630	87,601	95,029	池田市	45,756	102,880	49,544	53,336
大阪市地域	1,375,470	2,695,949	1,307,443	1,388,506	吹田市	163,747	368,058	177,177	190,881
北大阪地域	766,824	1,782,494	854,793	927,701	泉大津市	31,554	75,805	36,004	39,801
三島地域	479,115	1,116,948	538,256	578,692	高槻市	149,199	353,715	168,705	185,010
豊能地域	287,709	665,546	316,537	349,009	貝塚市	34,058	89,285	43,052	46,233
東大阪地域	861,239	2,007,732	972,097	1,035,635	守口市	65,654	143,924	69,792	74,132
北河内地域	498,000	1,164,790	563,429	601,361	枚方市	169,026	403,284	192,019	211,265
中河内地域	363,239	842,942	408,668	434,274	茨木市	116,836	279,697	135,404	144,293
南河内地域	247,341	615,793	291,518	324,275	八尾市	111,362	268,507	128,948	139,559
泉州地域	713,755	1,745,844	837,052	908,792	泉佐野市	40,667	99,269	47,360	51,909
泉北地域	489,153	1,174,685	563,288	611,397	富田林市	45,871	114,793	54,265	60,528
泉南地域	224,602	571,159	273,764	297,395	寝屋川市	101,464	235,592	114,134	121,458
大阪市	1,375,470	2,695,949	1,307,443	1,388,506	河内長野市	42,089	107,307	50,267	57,040
都島区	51,637	104,193	50,237	53,956	松原市	49,881	120,736	57,925	62,811
福島区	38,052	72,401	34,040	38,361	大東市	52,942	123,645	61,567	62,078
此花区	30,429	66,125	32,218	33,907	和泉市	71,975	185,284	89,515	95,769
西区	53,375	92,887	43,909	48,978	箕面市	56,806	135,336	64,851	70,485
港区	40,383	81,834	40,031	41,803	柏原市	30,047	72,384	34,329	38,055
大正区	30,155	65,973	32,335	33,638	羽曳野市	45,129	113,610	53,581	60,029
天王寺区	37,815	75,134	34,839	40,295	門真市	57,978	125,533	61,772	63,761
浪速区	46,819	69,119	35,171	33,948	摂津市	37,385	85,555	42,793	42,762
西淀川区	44,385	96,209	47,535	48,674	高石市	23,147	57,463	27,355	30,108
東淀川区	94,524	175,186	86,127	89,059	藤井寺市	27,621	65,704	31,028	34,676
東成区	40,151	80,115	38,295	41,820	東大阪市	221,830	502,051	245,391	256,660
生野区	63,394	129,220	62,177	67,043	泉南市	23,118	62,590	29,918	32,672
旭区	44,204	90,432	43,346	47,086	四條畷市	22,045	56,296	27,525	28,771
城東区	78,123	165,549	78,992	86,557	交野市	28,891	76,516	36,620	39,896
阿倍野区	51,264	109,370	50,541	58,829	大阪狭山市	23,049	57,989	27,222	30,767
住吉区	75,518	154,712	72,452	82,260	阪南市	21,258	54,881	26,089	28,792
東住吉区	61,273	128,774	60,881	67,893	三島郡	11,948	29,923	14,177	15,746
西成区	72,351	117,579	70,028	47,551	島本町	11,948	29,923	14,177	15,746
淀川区	95,598	175,319	86,619	88,700	豊能郡	11,444	30,150	14,247	15,903
鶴見区	47,303	112,364	53,590	58,774	豊能町	7,694	19,809	9,330	10,479
住之江区	57,280	122,695	58,738	63,957	能勢町	3,750	10,341	4,917	5,424
平野区	88,642	196,047	93,032	103,015	泉北郡	6,717	17,526	8,417	9,109
北区	74,587	122,908	59,357	63,551	忠岡町	6,717	17,526	8,417	9,109
中央区	58,208	91,804	42,953	48,851	泉南郡	27,018	69,377	33,530	35,847
堺市	355,760	838,607	401,997	436,610	熊取町	16,483	44,592	21,642	22,950
堺区	69,289	147,954	73,619	74,335	田尻町	4,093	8,740	4,535	4,205
中区	49,462	124,355	59,977	64,378	岬町	6,442	16,045	7,353	8,692
東区	35,373	85,270	40,378	44,892	南河内郡	13,701	35,654	17,230	18,424
西区	56,319	135,457	65,034	70,423	太子町	5,082	13,812	6,706	7,106
南区	60,901	147,653	68,697	78,956	河南町	6,560	16,402	7,960	8,442
北区	69,992	158,957	75,544	83,413	千早赤阪村	2,059	5,440	2,564	2,876
美原区	14,424	38,961	18,748	20,213					

大阪市消費者物価指数の動き

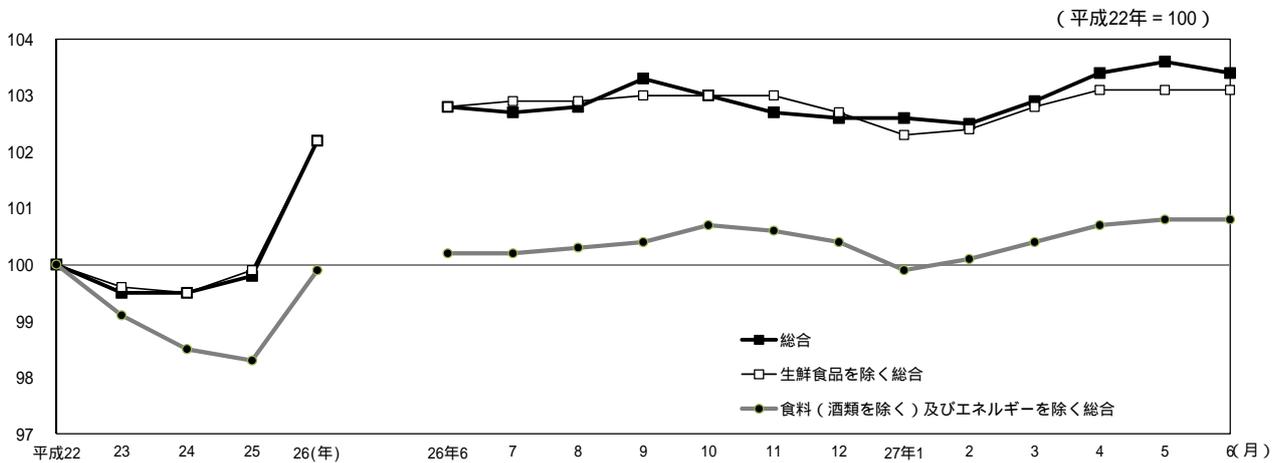
平成27年6月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 103.4
前月比は 0.2% の下落。前年同月比は 0.6% の上昇 (25 か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 103.1
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.3% の上昇 (26 か月連続)。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.8
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.6% の上昇 (21 か月連続)。

消費者物価指数の動き



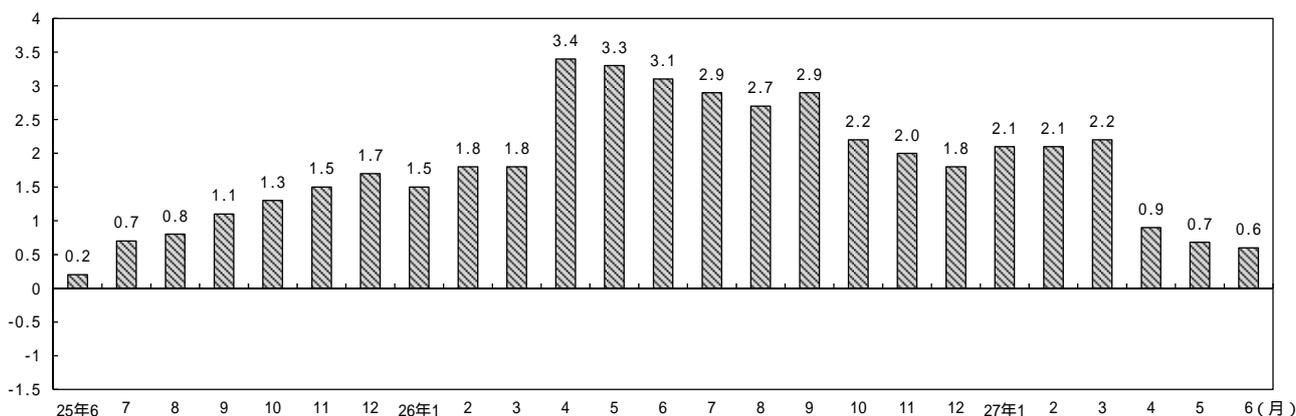
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成26年						平成27年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 合	指 数	102.8	102.7	102.8	103.3	103.0	102.7	102.6	102.6	102.5	102.9	103.4	103.6	103.4
	前月比 (%)	-0.1	0.0	0.1	0.5	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.5	0.2	-0.2
	前年同月比 (%)	3.1	2.9	2.7	2.9	2.2	2.0	1.8	2.1	2.1	2.2	0.9	0.7	0.6
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	102.8	102.9	102.9	103.0	103.0	103.0	102.7	102.3	102.4	102.8	103.1	103.1	103.1
	前月比 (%)	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.3	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0
	前年同月比 (%)	2.8	2.8	2.6	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	0.6	0.2	0.3
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	100.2	100.2	100.3	100.4	100.7	100.6	100.4	99.9	100.1	100.4	100.7	100.8	100.8
	前月比 (%)	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.2	-0.5	0.2	0.4	0.3	0.1	0.0
	前年同月比 (%)	2.1	2.1	2.1	2.1	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	0.3	0.4	0.6

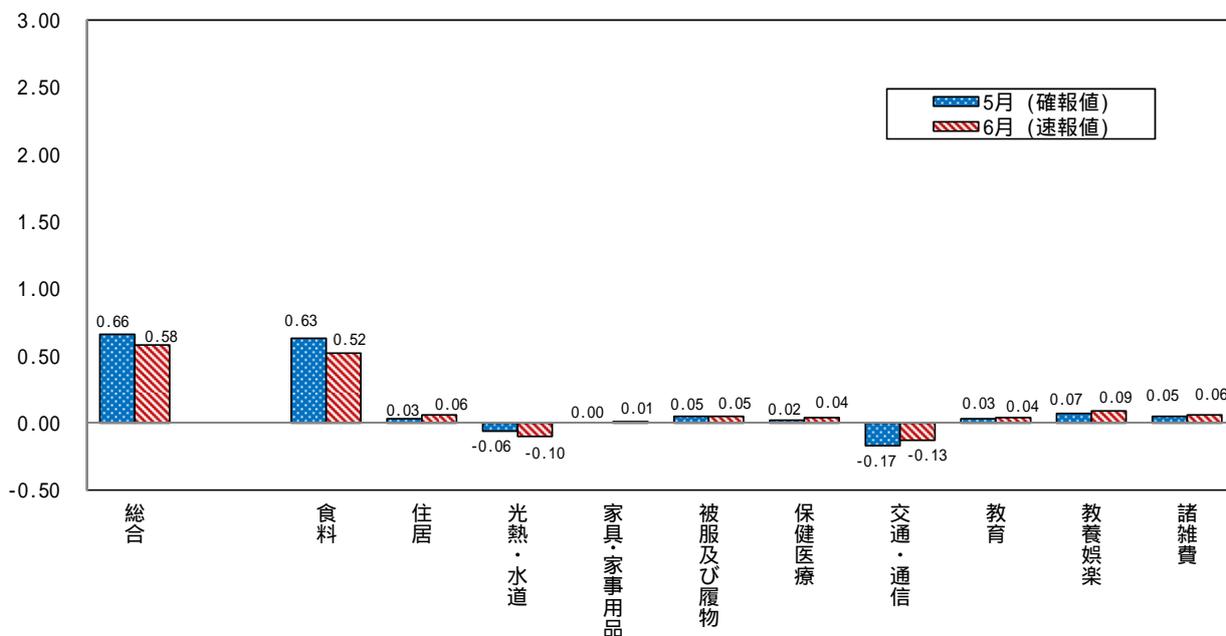
平成27年6月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成27年5月分 (確報)	平成22年 = 100
	消費者物価総合指数 (総合)	前年同月比 (%)
大阪市	103.6	0.7
全国	104.0	0.5
仙台市	103.9	0.7
東京都区部	102.6	0.5
横浜市	103.6	0.7
名古屋市	104.1	0.8
神戸市	103.8	0.9
広島市	104.1	1.4
福岡市	104.1	1.8

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成27年4月(月報)

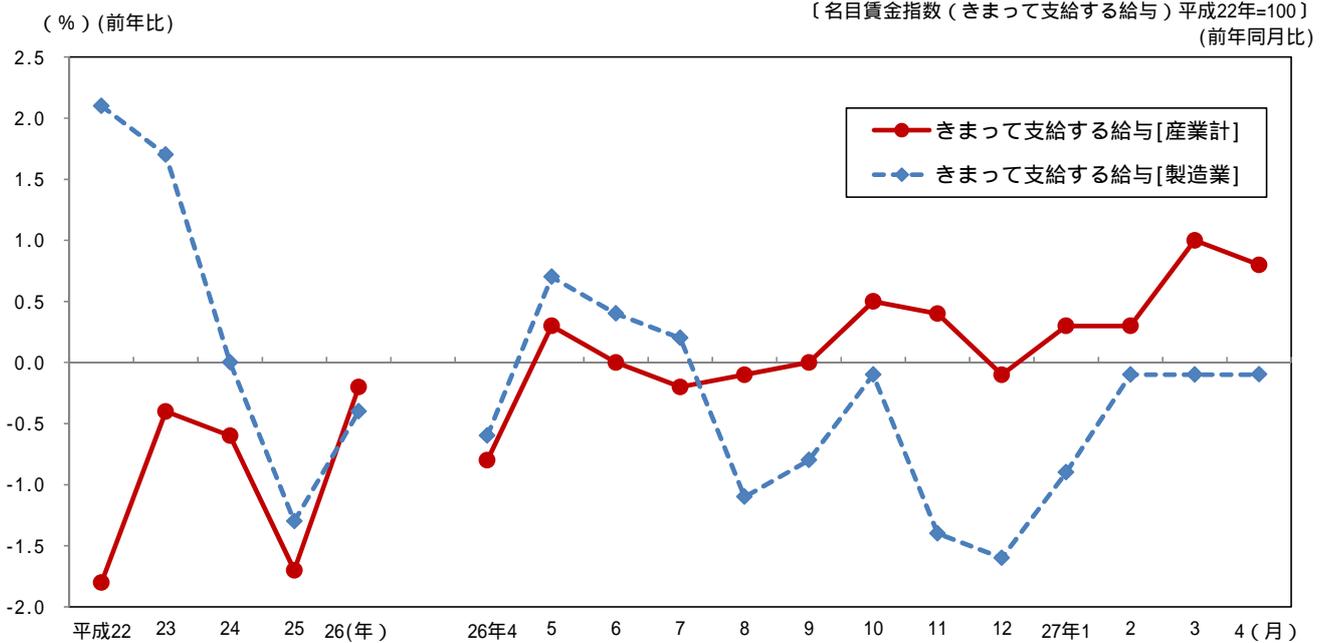
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

1 賃金の動き(規模5人以上)

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 98.9。前年同月比 0.8%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 101.2。前年同月比 0.1%の減少。

賃金の動き(規模5人以上)



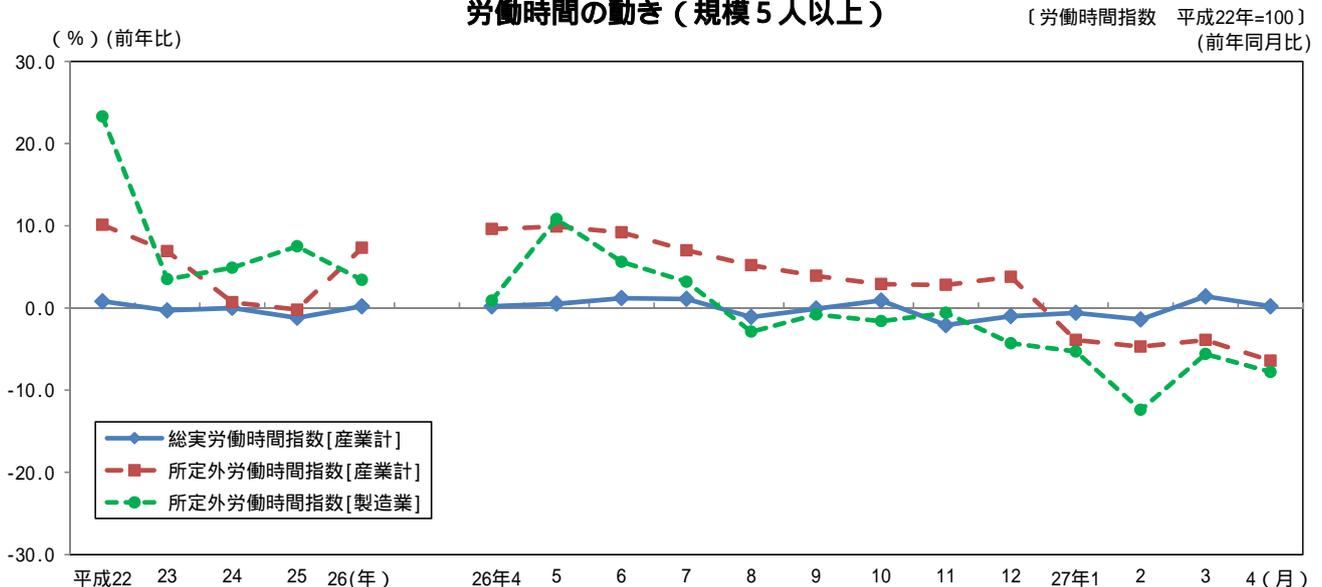
2 労働時間の動き(規模5人以上)

総実労働時間指数[産業計]は 102.4。前年同月比 0.2%の増加。

所定外労働時間指数[産業計]は 114.6。前年同月比 6.4%の減少。

所定外労働時間指数[製造業]は 119.3。前年同月比 7.8%の減少。

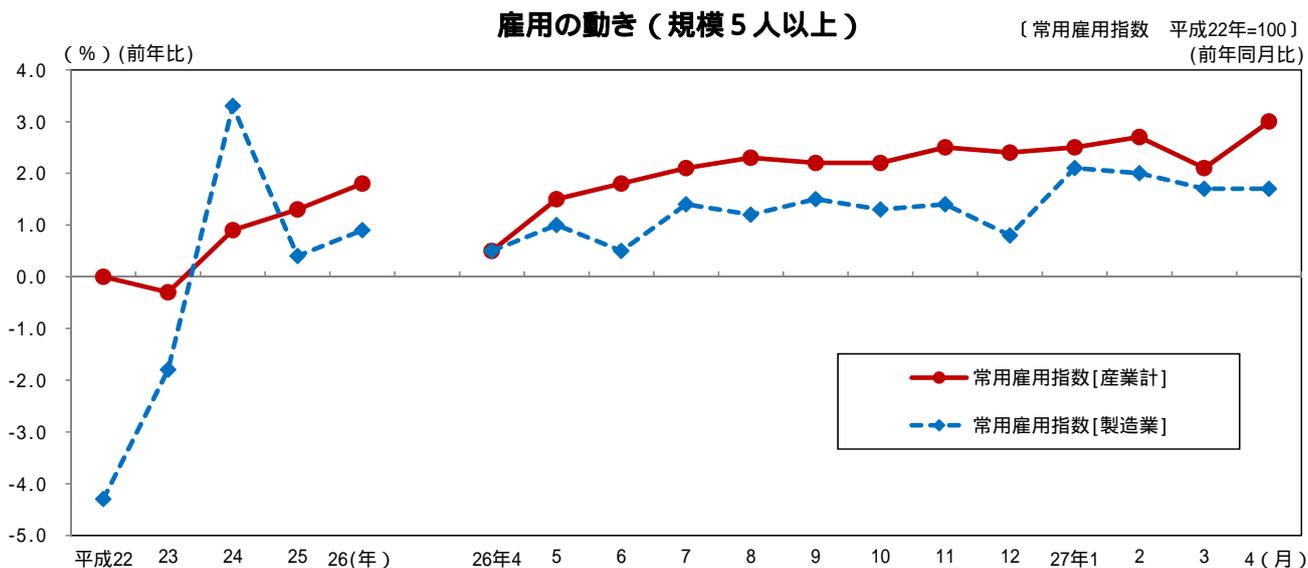
労働時間の動き(規模5人以上)



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は105.9。前年同月比 3.0の増加。

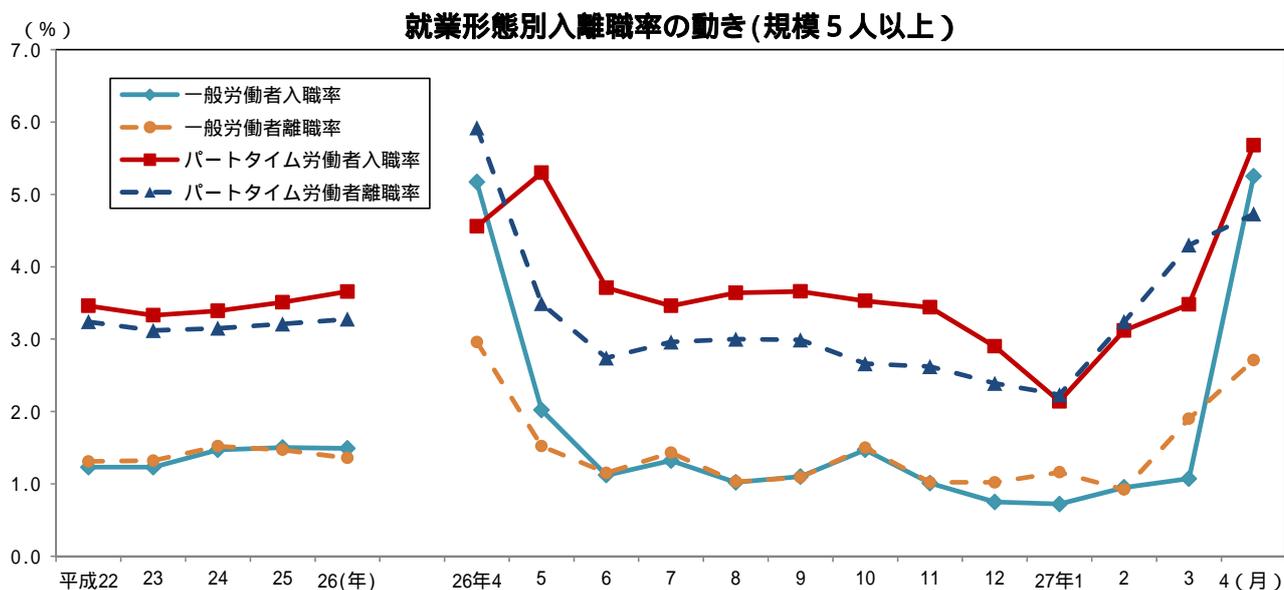
常用雇用指数[製造業]は104.9。前年同月比 1.7%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 5.25%、離職率 2.71%で 2.54 ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率 5.68%、離職率 4.73%で 0.95 ポイントの入職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成27年4月分（前年同月比）

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	0.8	-6.4	3.0
全国	0.4	-2.4	2.0
東京都	-0.6	-3.7	-0.1
神奈川県	0.3	-4.9	1.2
愛知県	1.1	9.0	0.6
兵庫県	0.1	-7.5	0.3
広島県	2.2	-6.6	0.3
福岡県	-0.8	-5.6	0.8

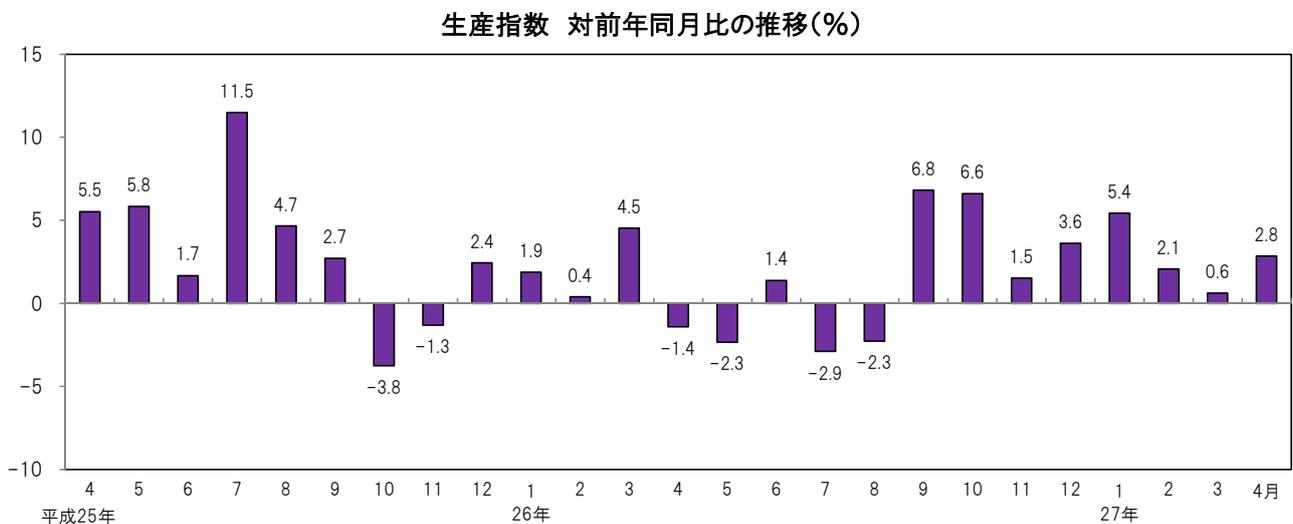
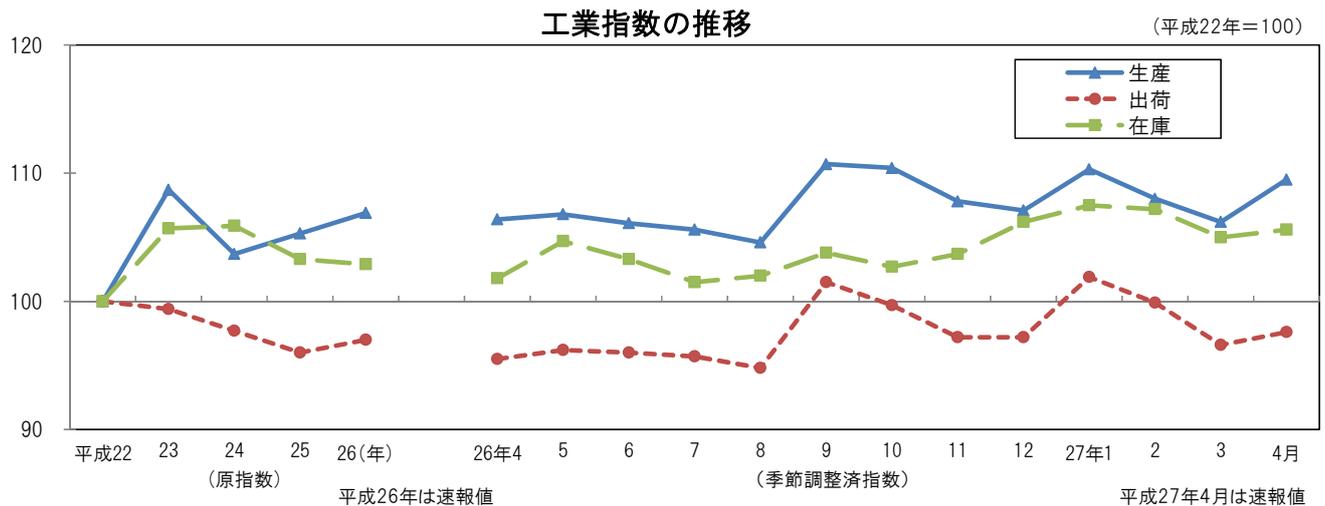
大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成27年4月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

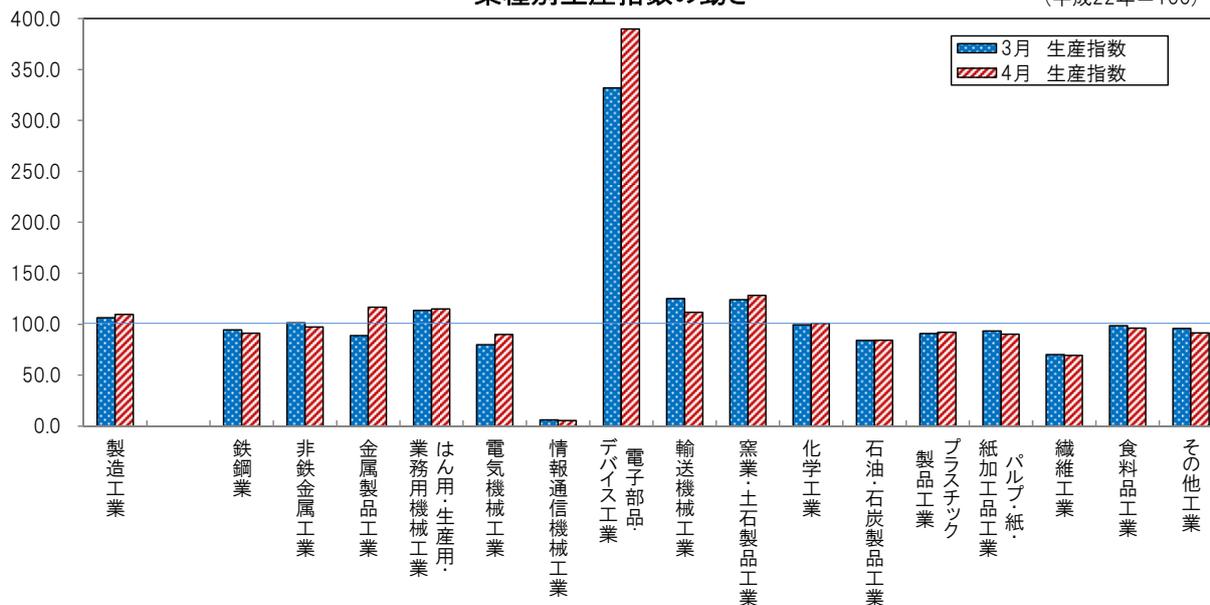
概 要

- (1) 生産指数は 109.5 前月比は 3.1%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 31.5%）、電子部品・デバイス工業（同 17.5%）など8業種が上昇。
- (2) 出荷指数は 97.6 前月比は 1.0%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 24.0%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同 5.2%）など6業種が上昇。
- (3) 在庫指数は 105.6 前月比は 0.6%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 3.4%）、はん用・生産用・業務用機械工業（1.8%）など9業種が上昇。

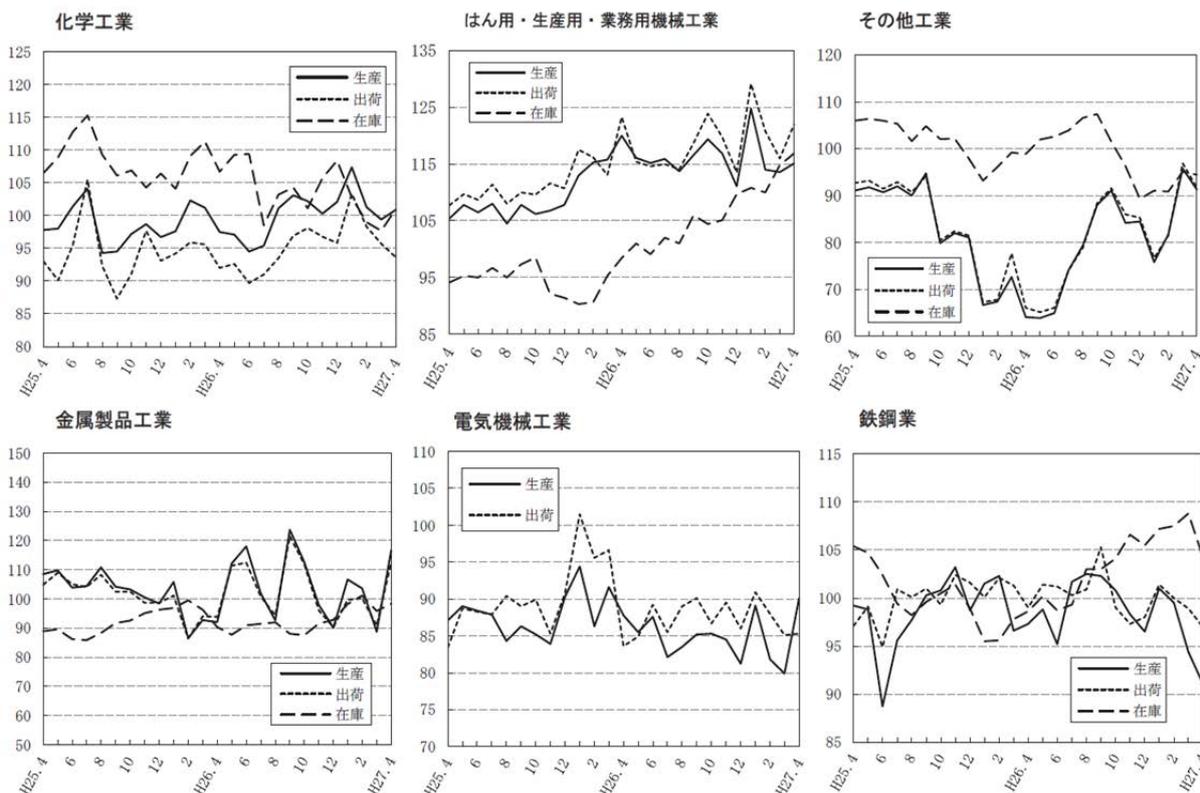


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成27年4月分速報値(前月比)》

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	3.1	1.0	0.6
全国	1.1	0.6	0.4
東京都	4.2	2.8	-5.8
神奈川県	-3.7	-1.4	-0.1
愛知県	2.7	2.9	-8.9
兵庫県	-10.0	-6.3	0.3
広島県	5.4	6.1	-14.9
福岡県	-0.8	-1.2	5.6

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (22年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			総 額	名目指数
平成22年	※8,865,245	-750	4,393	4,044	301	100.0	0.52	397,445	100.0
23	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5
25年 12月	8,859,276	-10,350	4,414			103.1	1.07	704,159	179.0
26年 1月	8,857,691	-10,311	3,813	4,177	214	102.9	1.08	301,355	76.3
2	8,854,483	-10,567	3,683			103.0	1.10	302,281	76.6
3	8,850,551	-11,023	3,283	4,161	209	102.5	1.10	326,932	82.7
4	8,844,756	-11,143	4,662			104.3	1.09	325,759	82.4
5	8,851,729	-11,396	1,984	4,239	188	104.8	1.10	311,874	78.9
6	8,851,125	-11,289	506			104.1	1.11	569,678	144.0
7	8,850,899	-11,573	1,907	4,283	191	104.3	1.12	461,337	116.7
8	8,850,791	-11,485	1,088			104.6	1.13	307,532	77.8
9	8,850,042	-11,593	1,147	4,230	193	104.4	1.10	308,748	78.0
10	8,850,607	-11,457	1,784			104.2	1.11	321,018	81.1
11	8,851,994	-11,520	2,477	r104.1	r104.1	103.9	1.12	315,454	79.7
12	8,849,823	-11,654	2,201			103.0	1.14	726,196	183.4
27年 1月	8,848,482	-12,116	2,907	4,230	193	104.7	1.15	303,269	77.1
2	8,845,977	-12,926	4,420			104.7	1.15	303,568	77.2
3	8,843,906	-12,705	6,060			r104.1	1.14	330,134	83.9
4	8,841,490	-12,560	9,294			106.4	1.17	325,815	82.8
5	8,847,838	-12,169	8,278			...	1.20
6	8,847,812	-12,278	8,965		
資料出所	大阪府統計課						大阪労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
 (3),(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (22年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			総 額	名目指数
平成22年	※128,057	-104,701	14	6,298	334	100.0	0.52	360,276	100.0
23	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9
25年 12月	127,277	-27,957	-13,950	6,319	225	96.5	1.03	655,352	183.0
26年 1月	127,235	-42,805	-5,338	6,262	238	96.2	1.04	298,933	82.5
2	127,187	-35,445	-14,950	6,283	232	96.0	1.05	292,082	80.6
3	127,136	-33,889	33,548	6,298	246	95.8	1.07	310,775	85.7
4	127,136	-25,292	-12,923	6,338	254	96.9	1.08	306,807	84.6
5	127,098	-17,240	32,319	6,398	242	96.8	1.09	301,208	83.0
6	127,113	-10,484	29,647	6,389	245	96.8	1.10	542,093	149.3
7	127,132	-5,595	-4,141	6,357	248	96.4	1.10	423,174	116.5
8	127,122	-10,059	-65,811	6,363	231	96.1	1.10	302,373	83.1
9	127,046	-6,302	42,927	6,402	233	96.0	1.10	298,197	82.0
10	127,083	-14,554	14,215	6,390	233	95.8	1.10	299,584	82.3
11	127,082	-26,813	8,673	6,371	219	95.8	1.12	312,692	85.9
12	127,064	-32,530	-15,945	6,357	210	95.7	1.14	669,187	183.6
27年 1月	r127,016	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8
2	p126,970	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6
3	p126,910	6,319	228	95.1	1.15	307,364	85.8
4	p126,910	6,342	234	r96.7	1.17	r304,981	r85.2
5	p126,880	6,400	224	p96.6	1.19	p301,115	p84.1
6	p126,890
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。(2)各年は平均。※は補完推計値。(3),(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 専門量販店販売額			年 月
					百貨店	スーパー	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
100.0	100.0	8,076	54,619	3,705,775	805,830	868,079	-	-	-	平成22年
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	23
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	25
p106.9	p102.9	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	431,902	289,583	175,589	26
104.6	101.6	727	5,998	3,725,312	107,061	88,997	-	-	-	25年 12月
103.4	100.6	597	5,567	3,729,831	80,032	70,834	36,229	20,557	12,786	26年 1月
105.8	101.8	487	3,925	3,735,540	66,496	64,640	35,316	20,792	12,600	2
108.4	102.5	705	5,429	3,721,320	98,991	79,214	57,748	26,932	18,384	3
106.4	101.8	906	6,802	3,720,511	61,912	64,440	29,999	22,485	13,510	4
106.8	104.7	560	4,804	3,722,760	69,867	69,718	29,215	23,104	14,991	5
106.1	103.3	1,158	6,056	3,727,696	72,544	71,204	33,248	24,371	14,543	6
105.6	101.5	714	4,190	3,731,549	85,194	72,487	36,919	25,760	14,386	7
104.6	102.0	713	5,678	3,733,006	64,426	73,996	33,088	24,810	14,397	8
110.7	103.8	583	5,444	3,739,684	66,235	68,026	29,877	23,764	13,134	9
110.4	102.7	707	5,015	3,737,274	70,554	70,175	28,896	24,046	13,833	10
107.8	103.7	747	6,013	3,740,809	82,322	72,873	34,429	24,421	14,495	11
107.1	106.2	548	5,605	3,743,080	108,986	89,707	46,938	28,541	18,530	12
110.3	107.5	528	4,877	3,744,387	81,173	71,919	33,561	23,743	12,166	27年 1月
108.0	107.2	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	31,580	25,473	12,125	2
r106.2	r105.0	605	5,285	3,727,955	78,666	72,725	40,563	26,801	14,118	3
p109.5	p105.6	776	4,491	3,729,916	r71,937	r71,172	r32,515	r27,579	r14,648	4
...	...	513	3,882	3,731,762	p74,038	p75,573	p34,141	p28,312	p16,197	5
...	6
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局					資料出所

【注】(6),(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。(11)従業者50人以上の小売店。
(12)平成26年1月から調査開始。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 専門量販店販売額			年 月
					百貨店	スーパー	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	
100.0	100.0	121,455	813,126	79,092	68,418	127,373	-	-	-	平成22年
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	-	-	-	23
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	-	-	-	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	-	-	-	25
98.9	109.3	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	45,330	47,988	33,459	26
100.0	105.5	12,637	89,578	80,411	7,824	13,575	-	-	-	25年 12月
103.9	104.8	12,050	77,843	80,524	6,051	11,068	4,098	3,770	2,474	26年 1月
101.5	104.3	10,476	69,689	80,643	4,787	9,905	3,571	3,605	2,253	2
102.2	105.7	10,691	69,411	80,273	7,362	12,202	6,604	4,809	3,421	3
99.3	105.2	11,750	75,286	80,320	4,615	10,067	2,869	3,544	2,697	4
100.0	108.5	10,163	67,791	80,393	5,120	10,812	2,959	3,828	2,955	5
96.5	110.7	11,884	75,757	80,532	5,404	10,916	3,410	3,979	2,734	6
97.0	111.5	11,259	72,880	80,654	6,007	11,170	3,946	4,169	2,780	7
95.2	112.6	11,308	73,771	80,705	4,739	11,527	3,563	4,080	2,761	8
98.0	111.8	10,878	75,882	80,850	4,886	10,427	3,128	3,889	2,516	9
98.4	111.3	12,376	79,171	80,847	5,293	10,772	2,990	3,924	2,630	10
97.8	112.6	10,885	78,364	80,934	6,173	11,114	3,487	3,910	2,766	11
98.8	111.7	10,300	76,416	81,010	7,838	13,720	4,706	4,481	3,472	12
102.4	110.8	9,762	67,713	81,048	5,995	11,220	3,622	3,885	2,323	27年 1月
99.0	113.1	10,437	67,552	81,094	4,925	10,061	3,025	3,789	2,174	2
98.2	113.3	9,789	69,887	80,670	6,025	11,126	4,076	4,161	2,600	3
r99.3	r113.7	11,609	75,617	...	r5,223	r10,858	r3,166	r3,991	r2,834	4
p97.1	p112.9	10,538	71,720	...	p5,418	p11,504	p3,295	p4,394	p3,175	5
...	6
経済産業省		国土交通省		経済産業省					資料出所	

【注】(6),(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。(11)従業者50人以上の小売店。
(12)平成26年1月から調査開始。

大 阪 府 の

年 月	(13) 外国貿易		(14) 企業倒産		(15) 銀行勘定(年月末)		(16)	(17)	(18)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円		億円
平成22年	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	330,957	100.0	367,439
23	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5	371,402
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5	368,430
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8	...
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	102.2	...
25年 12月	716,146	984,214	121	17,443	567,339	367,235	27,742	100.8	...
26年 1月	614,662	1,068,084	127	13,326	564,261	367,301	27,078	100.4	...
2	650,642	788,648	108	10,506	564,576	367,398	23,511	100.4	...
3	719,500	1,016,895	88	10,288	578,701	370,372	28,787	100.6	...
4	728,207	902,338	130	8,687	575,111	374,324	28,129	102.4	...
5	679,468	873,515	118	12,281	572,020	373,372	24,836	102.9	...
6	703,153	884,037	116	17,804	570,813	374,460	31,932	102.8	...
7	727,453	950,792	115	12,374	564,085	374,649	26,168	102.7	...
8	717,136	832,256	90	27,139	566,095	373,057	20,332	102.8	...
9	779,224	1,013,966	140	17,213	569,749	374,379	27,137	103.3	...
10	807,721	1,029,141	111	9,957	565,730	368,875	23,545	103.0	...
11	764,468	959,645	103	8,284	573,962	372,125	19,790	102.7	...
12	827,129	997,492	96	16,388	574,691	374,225	28,750	102.6	...
27年 1月	745,227	936,231	96	6,301	572,297	372,611	24,777	102.6	...
2	715,727	864,593	103	12,949	574,212	373,278	23,995	102.5	...
3	804,255	853,271	116	22,295	584,972	377,606	32,506	102.9	...
4	765,145	868,072	100	8,016	585,626	371,496	26,324	103.4	...
5	716,548	879,468	91	4,235	589,940	370,290	20,005	103.6	...
6	111	16,181	103.4	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(13)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (14)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(15)各年月末現在。
 (17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

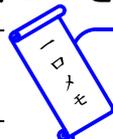
全 国 の

年 月	(13) 外国貿易		(14) 企業倒産		(15) 国 内 銀行勘定(年月末)		(16)	(17)	(18) G. D. P
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円		億円
平成22年	67,400	60,765	13,321	7,160,773	578,485	420,417	375,895	100.0	r4,826,769
23	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7	r4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7	r4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0	4,801,280
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	102.8	p4,875,758
25年 12月	6,109	7,416	750	134,377	640,633	449,134	31,215	100.9	} 1,207,669
26年 1月	5,252	8,047	864	315,149	637,558	446,922	30,211	100.7	
2	5,799	6,605	782	116,195	638,211	446,974	27,642	100.7	
3	6,383	7,833	814	116,997	651,751	453,240	32,097	101.0	
4	6,067	6,893	914	141,087	650,546	448,609	30,379	103.1	
5	5,606	6,523	834	172,641	649,604	449,145	28,602	103.5	
6	5,940	6,774	865	192,037	652,645	450,474	33,539	103.4	
7	6,192	7,158	882	129,492	644,584	449,331	27,665	103.4	
8	5,705	6,658	727	135,764	646,162	450,387	22,362	103.6	
9	6,382	7,344	827	136,799	652,873	454,907	27,023	103.9	
10	6,687	7,429	800	124,113	646,936	453,499	24,638	103.6	
11	6,188	7,086	736	115,477	656,658	456,260	20,653	103.2	
12	6,892	7,557	686	178,314	660,844	461,147	27,844	103.3	
27年 1月	6,143	7,317	721	168,070	658,252	458,485	24,048	103.1	} p1,237,901
2	5,941	6,370	692	151,180	661,723	459,627	22,973	102.9	
3	6,927	6,704	859	223,631	676,336	465,464	31,692	103.3	
4	6,550	6,609	748	192,779	673,889	460,760	25,974	103.7	
5	5,740	5,958	724	127,755	23,438	104.0	
6	824	126,861	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(13)通関実績。(14)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(15)各年月末現在。
 (17)総合指数。(18)93SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

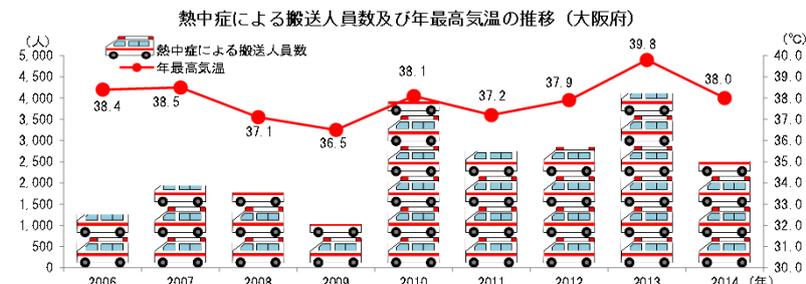
(19)	(20)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
51,292	182,445	平成22年
49,644	177,248	23
48,212	168,115	24
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
4,646	18,280	25年 12月
3,388	13,006	26年 1月
3,110	12,374	2
3,720	11,261	3
3,776	12,038	4
3,404	r12,683	5
3,351	p12,473	6
3,717	p13,028	7
3,348	p12,522	8
3,530	p13,056	9
3,639	p13,359	10
3,448	p11,289	11
4,298	p11,200	12
3,128	p10,544	27年 1月
3,111	p9,887	2
3,725	p11,089	3
3,499	p10,587	4
3,124	p11,221	5
...	...	6
大阪府警察本部	資料出所	



熱中症に気をつけよう！



7月も後半に入り、本格的な暑さとなりました。
 2010年夏（6～8月）の日本の平均気温は過去113年間で最も高くなるなど、全国的に記録的な高温となり、大阪府では熱中症による搬送人員が前年より4倍近く増加しました。
 熱中症は外だけではなく、室内でも発生しています。こまめな水分補給、外出の際は帽子・日傘を持って熱中症対策をしましょう。（ご紹介している年最高気温は、府内すべての観測地点の最高値です。）



—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0,0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無

今月の統計表は大阪府ホームページにも掲載しています

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/tg-saisin-xls.html>

主 要 指 標 (つづき)

(19)	(20)	(21) 国 際 収 支			(22)	(23) 日 本	(24) 財 政	(25)	(26)	(27)		年 月
		経 常 収 支								家 計	年 月	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	貿易収支	サービス収支	外貨準備高 (年月末)	銀行券 発行高	資金対 民間収支	企業 物価指数 (22年=100)	東証 株価指数 (43年=100)	可処分所得	消費支出	年 月	
件	件	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	(22年=100)	(43年=100)	円	円	年 月	
725,903	1,604,205	193,828	95,160	-26,588	1,096,185	82,314	34,371	100.0	885.43	430,282	318,211	平成22年
692,056	1,502,802	104,013	-3,302	-27,799	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	23
665,138	1,403,270	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,021	1,314,140	39,317	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	26,458	-104,016	-30,801	1,260,548	93,082	131,634	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
58,711	106,803	-6,799	-10,733	-3,746	1,266,815	90,143	648	102.8	1,254.45	755,165	358,091	25年 12月
47,228	95,424	-15,969	-24,169	-3,895	1,277,058	85,781	19,220	103.0	1,275.17	358,995	326,032	26年 1月
42,403	78,608	5,988	-5,729	-1,669	1,288,206	86,134	9,996	102.8	1,200.83	398,281	294,516	2
50,329	98,547	1,306	-11,770	-555	1,279,346	86,631	926	102.8	1,190.57	358,715	384,478	3
45,197	100,389	2,208	-7,896	-6,276	1,282,822	87,138	6,314	105.8	1,171.18	373,130	329,548	4
46,522	109,916	5,129	-6,987	-388	1,283,920	85,767	16,275	106.1	1,174.62	321,396	293,543	5
45,271	p108,211	-3,639	-5,463	-2,140	1,283,921	86,524	1,492	106.2	1,246.22	569,621	295,985	6
49,392	p107,924	4,036	-8,582	-4,538	1,276,027	86,528	17,197	106.6	1,275.72	449,000	311,493	7
46,936	p102,823	2,494	-8,526	-2,675	1,278,011	86,834	16,685	106.5	1,271.50	383,406	306,136	8
47,003	p111,215	9,780	-7,112	-2,007	1,264,405	86,462	4,095	106.4	1,313.29	342,391	303,582	9
49,703	p109,745	8,464	-7,649	-2,095	1,265,925	87,236	12,065	105.5	1,253.99	404,995	314,456	10
49,439	p97,446	4,402	-6,312	-978	1,269,079	87,782	15,598	105.2	1,385.33	352,583	306,204	11
54,419	p91,689	2,259	-3,821	-3,583	1,260,548	93,082	2,900	104.7	1,411.59	774,369	357,823	12
p43,885	p83,288	r1,018	r-8,566	r-3,762	1,261,103	89,031	19,745	103.3	1,389.14	359,213	320,010	27年 1月
p42,027	p78,969	r14,957	r-1,460	r-637	1,251,112	89,376	17,567	103.2	1,461.08	406,509	291,371	2
p47,850	p89,187	r28,203	r6,714	r1,598	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	3
p44,683	p89,752	p13,264	p-1,462	p-5,245	1,250,073	91,029	9,502	103.6	1,590.91	383,966	333,126	4
p42,044	p97,201	p18,809	p-473	p1,037	1,245,755	89,732	16,114	r103.8	1,626.44	327,593	317,187	5
...	1,242,935	p103.6	6
警 察 庁	財 務 省				日 本 銀 行	東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所				

【注】(22)(23)各年月末現在。(24)各年は年度合計、-は受超。(25)国内企業物価指数の総平均。
 (26)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(27)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成24年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
25	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
26	16.7	37.1	-0.5		1,278.5	29.0		2,161.3	
26年 7月	27.8	37.1	20.2	27.4	79.0	8.5	157.0	214.5	182.1
8	27.8	34.7	20.4	28.8	341.0	29.0	90.9	147.4	216.9
9	24.0	32.6	16.8	25.0	94.5	29.0	160.7	191.8	156.7
10	19.5	29.2	9.3	19.0	122.0	16.5	112.3	168.3	163.9
11	14.2	22.8	6.2	13.6	74.5	9.0	69.3	159.7	148.5
12	6.8	17.3	0.2	8.6	79.5	7.0	43.8	146.5	151.6
27年 1月	6.1	14.1	0.3	6.0	93.0	9.5	45.4	123.3	142.6
2	6.9	15.7	0.0	6.3	25.5	4.0	61.7	136.8	135.4
3	10.2	23.0	0.7	9.4	174.5	13.0	104.2	175.4	159.5
4	15.9	27.0	4.4	15.1	107.0	9.0	103.8	152.1	188.6
5	21.5	31.3	12.1	19.7	104.0	18.0	145.5	249.3	194.3
6	22.9	31.9	14.4	23.5	196.0	17.5	184.5	144.1	156.2

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成24年	73,012	80,472	154	-7,460	1,723	48,114	18,761	149,466	154,847	5,381	
25	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377	
26	69,968	81,657	138	-11,689	1,615	46,930	17,833	149,533	149,142	-391	
26年 12月	6,020	7,859	12	-1,839	130	3,908	1,455	8,549	8,273	-276	
27年 1月	8,913	8,899	-14	
2	8,998	9,068	70	
3	29,346	31,962	2,616	
4	24,423	24,237	-186	
5	10,627	10,857	230	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	7,150,542	9,243,830	2,746,841	4,173,198	482,819	2,056,973	7,190	75,820	3,913,691	2,937,840
25	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
26年 12月	827,129	997,492	319,600	461,877	43,608	212,914	1,096	5,008	462,824	317,693
27年 1月	745,227	936,231	267,557	461,354	41,991	190,262	543	5,173	435,136	279,442
2	715,727	864,593	261,929	421,636	43,968	141,266	517	4,655	409,313	297,036
3	804,255	853,271	312,663	355,195	45,052	145,849	742	3,943	445,798	348,284
4	765,145	r868,072	289,044	r430,421	39,413	r123,916	709	r5,354	435,979	r308,381
5	716,548	p791,468	274,566	p374,627	36,287	p104,529	725	p4,110	404,970	p308,202

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	841,712	100.7		284,315	110,750	255,478	9,427	28,174	128,252	25,315	30,900
25	889,464	105.7		293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3		299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
26年 12月	108,986	101.8		29,951	15,657	40,413	968	2,928	17,097	2,243	4,150
27年 1月	81,173	101.4		30,793	13,627	19,490	747	2,233	12,344	1,939	1,343
2	67,002	100.8		20,109	9,664	20,624	734	1,885	12,271	1,714	1,414
3	78,666	79.5		25,864	11,816	21,134	863	2,522	14,585	1,882	2,390
4月r	71,937	116.2		24,309	11,679	17,786	764	2,152	13,449	1,797	2,189
5月p	74,038	106.2		24,327	11,603	19,004	789	2,316	14,042	1,955	1,966

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	857,008	99.5		80,909	17,498	569,479	5,742	31,795	149,592	1,993	1,509
25	854,388	99.7		75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,151	101.5		71,489	16,805	582,800	5,329	31,394	157,762	1,572	1,476
26年 12月	89,707	100.8		7,640	1,538	58,499	637	3,561	17,736	96	158
27年 1月	71,919	101.5		5,638	1,369	49,234	332	2,588	12,672	86	175
2	65,686	101.6		4,118	1,055	46,125	305	2,274	11,733	76	99
3	72,725	91.8		5,304	1,513	49,220	385	2,885	13,332	86	142
4月r	71,172	110.4		5,550	1,448	48,192	373	2,553	12,972	85	104
5月p	75,573	108.4		6,371	1,495	50,887	479	2,735	13,521	84	94

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成24年	3,711,794	681,438	196,750	364,406	9,372	2,718,755	917,203	1,103,109	698,443	66,192	236,037
25	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
26年 12月	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27年 1月	3,744,387	673,672	194,067	356,145	9,577	2,755,401	934,791	1,054,597	766,013	68,213	237,524
2	3,746,094	673,615	194,187	355,746	9,608	2,757,331	935,877	1,053,051	768,403	68,411	237,129
3	3,727,955	670,656	194,030	352,589	9,682	2,745,205	933,515	1,045,170	766,520	68,515	233,897
4	3,729,916	670,554	193,792	352,722	9,687	2,745,703	933,209	1,042,917	769,577	68,519	235,453
5	3,731,762	670,390	193,777	352,463	9,690	2,747,352	933,956	1,041,950	771,446	68,605	235,725

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(新関西国際空港(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量			
	国際線	国内線		国際線	うち外国人旅客	国内線		国際貨物	国内貨物		
平成24年	124,025	83,865	40,160	16,113,639	11,253,210	3,605,421	4,860,429	701,534	670,891	30,643	
25	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543	
26年r	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407	
26年 12月	12,441	8,024	4,417	1,640,459	1,111,462	581,714	528,997	66,102	63,954	2,148	
27年 1月	12,430	8,014	4,416	1,611,650	1,074,342	560,160	537,308	56,417	54,964	1,453	
2月	11,624	7,539	4,085	1,728,260	1,174,605	689,785	553,655	59,545	58,037	1,508	
3月r	13,102	8,567	4,535	2,009,360	1,352,586	734,095	656,774	66,859	64,965	1,894	
4月p	12,935	8,861	4,074	1,886,637	1,357,466	942,310	529,171	61,309	59,449	1,860	
5月p	13,369	9,061	4,308	1,896,392	1,324,188	834,170	572,204	57,203	55,471	1,732	

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的 50%以上	観光目的 50%未満	観光目的 50%以上		観光目的 50%未満			
平成24年 25 26r	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
	605	23,343,620	5,863,890	17,479,730	3,060,850	17,103,470	4,416,070	12,687,400	2,005,210
	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
26r	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
26年 10月 11 12	r558	r2,504,280	r772,280	r1,732,010	r591,190	r1,781,680	r541,360	r1,240,320	r364,820
	r559	r2,513,680	r767,950	r1,745,730	r563,810	r1,794,470	r549,100	r1,245,360	r354,540
	r560	r2,581,250	r785,630	r1,795,610	r579,200	r1,826,260	r547,440	r1,278,820	r356,500
27年 1月 2 3	561	2,170,170	771,850	1,398,320	553,480	1,520,400	538,420	981,990	327,270
		2,177,460	750,850	1,426,610	640,080	1,534,430	518,880	1,015,550	383,010
		2,670,570	953,500	1,717,070	681,700	1,870,820	658,650	1,212,170	407,760

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.27年各月の宿泊施設数は平成27年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数		建 築 主 別						
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人		
平成24年 25 26	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
	1,229,624	7,823,303	47,473	321,986	790,241	5,302,101	391,911	2,199,216	
	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447	
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798	
26年 12月	96,128	547,662	10,038	45,973	52,497	321,359	33,593	180,330	
27年 1月	103,577	528,150	6,686	24,819	71,915	367,787	24,977	135,544	
2	74,333	440,827	402	3,164	49,523	305,076	24,407	132,587	
3	109,039	605,372	7,522	36,658	73,950	417,492	27,566	151,222	
4	293,678	776,282	11,670	43,533	253,994	582,854	28,015	149,895	
5	94,315	513,410	1,085	6,312	72,935	398,485	20,294	108,613	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅失建物	
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	27年 4月	27年 5月	27年 4月	27年 5月		27年 4月	27年 5月	27年 4月	27年 5月
大 阪 市	158,104	259,325	2,079	1,956	河内長野市	3,938	1,193	16	6
堺 市	184,846	41,514	445	224	松 原 市	4,372	2,177	46	29
岸 和 田 市	9,208	6,219	90	40	大 東 市	3,453	2,585	33	18
豊 中 市	12,557	753	67	7	和 泉 市	19,300	4,409	56	35
池 田 市	2,260	2,860	26	26	箕 面 市	4,517	8,741	34	58
吹 田 市	35,232	25,616	393	477	柏 原 市	1,467	919	13	9
泉 大 津 市	3,774	1,406	12	11	羽 曳 野 市	3,945	2,934	32	19
高 槻 市	16,041	13,189	196	135	門 真 市	11,162	7,046	65	40
貝 塚 市	2,106	745	17	7	摂 津 市	3,889	941	62	6
守 口 市	5,035	7,010	48	37	高 石 市	1,509	1,148	16	8
枚 方 市	13,798	11,499	125	108	藤 井 寺 市	2,599	2,250	24	10
茨 木 市	201,381	9,332	121	93	東 大 阪 市	17,029	64,562	125	238
八 尾 市	18,245	14,812	113	143	泉 南 市	1,657	805	13	6
泉 佐 野 市	2,792	4,401	27	29	四 條 畷 市	2,260	1,036	21	10
富 田 市	3,146	951	24	8	交 野 市	2,456	1,909	22	18
寝 屋 川 市	5,916	5,898	67	38	大 阪 狭 山 市	1,742	1,748	15	4
					阪 南 市	1,978	598	13	4

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	556,965	1,970	0	368,330	71	24,945	14,100
25	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
26年 12月	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27年 1月	572,297	4,102	0	372,611	763	23,319	20,676
2	574,212	4,096	17	373,278	804	22,961	21,135
3	584,972	4,169	0	377,606	42	22,738	22,470
4	585,626	4,166	0	371,496	271	22,844	21,927
5	589,940	4,167	0	370,290	833	22,421	23,250

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	3,919	11,342	18,627	4,381	74,321	43,762	14,365	8,890	44,076	8,087	7,640	9,566
25	4,284	11,309	24,778	4,295	77,245	45,227	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	81,991	47,129	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27年 1月	4,302	11,050	27,317	4,593	28,263	16,914	46,177	7,010	7,484	9,356
2	4,291	11,015	27,307	4,598	28,411	16,990	46,260	7,038	7,511	9,301
3	4,301	10,986	28,640	4,722	82,296	47,045	28,974	17,123	45,886	6,972	7,472	9,388
4	4,302	10,899	28,327	4,655	28,564	17,048	45,882	6,963	7,499	9,330
5	4,414	10,985	28,425	4,771	28,596	17,128	45,662	6,974	7,447	9,300
6	4,394	11,023	29,194	4,788	28,701	17,125

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。平成26年9月分から四半期末分の数値のみを公表。
4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成24年	11,570	307,136	8,499	321	962	1,441	77,453	3,692,034
25	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
26年 12月	977	28,750	364	5	44	58	6,422	278,440
27年 1月	754	24,777	337	9	56	71	5,029	240,476
2	766	23,995	330	5	29	134	5,117	229,732
3	946	32,506	380	5	24	60	6,406	316,919
4	804	26,324	297	6	26	26	5,372	259,739
5	670	20,005	207	7	39	31	4,458	234,376

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成24年	1,711	539,937	247	50,456	476	66,808	377	30,379	118	11,759	425	28,518	68	352,017
25	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27年 1月	96	6,301	13	1,415	31	2,771	21	465	6	190	21	800	4	660
2	103	12,949	20	2,021	28	4,585	14	488	10	940	27	4,690	4	225
3	116	22,295	22	1,725	38	4,061	22	1,042	6	433	23	555	5	14,479
4	100	8,016	15	2,360	35	2,586	16	806	6	226	23	535	5	1,503
5	91	4,235	13	555	32	1,480	14	955	3	300	21	590	8	355
6	111	16,181	24	4,386	38	5,512	22	5,737	4	222	20	264	3	60

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

今月の大阪府統計表
(労働・社会保障)

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成24年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
25	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
26	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9	515	487	86
	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2	489	424	79
26年11月	29,211	10,855	37.2	59,162	11,571	11,661	40.7	416	355	80
12	25,173	10,201	40.5	54,799	10,830	10,023	43.9	433	302	77
27年1月	38,191	9,713	25.4	75,277	10,393	15,283	27.6	529	453	56
2	37,288	10,019	26.9	68,703	10,930	15,455	28.6	543	475	70
3	39,313	10,079	25.6	65,582	11,535	15,895	27.8	465	407	107
4	47,311	12,668	26.8	65,675	13,893	20,256	27.8	504	438	76

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般						日雇			
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成24年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
25	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	322	2,646	182,701
26	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	325	2,753	183,055
	3,353,066	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507	318	2,684	180,860
26年11月	3,359,456	8,094	32,659	7,187	3,985,503	2,247	690,213	329	2,640	156,853
12	3,364,365	7,076	32,870	6,600	3,808,153	2,746	848,095	328	2,732	137,964
27年1月	3,354,610	11,059	32,029	6,647	4,684,525	2,215	689,236	226	2,867	296,492
2	3,353,695	9,320	30,225	7,200	3,665,550	1,776	536,590	245	2,584	144,763
3	3,348,381	10,475	30,388	6,910	3,996,604	2,256	686,146	344	2,669	168,945
4	3,372,331	19,516	28,985	6,972	4,323,453	2,034	625,729	297	2,735	177,957

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成24年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
25	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
26	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
26年10月	144,906	1,706,912	2,786,822	3,352,039	219,101	454,734	7,141	241,193	141,932
11	145,289	1,709,149	2,697,239	3,156,958	216,423	413,233	5,873	198,103	115,741
12	145,601	1,711,547	2,982,108	3,439,244	217,898	418,880	6,205	206,838	120,254
27年1月	146,055	1,712,326	2,858,324	3,324,019	216,491	423,874	6,185	210,266	123,013
2	146,410	1,710,975	2,752,188	3,188,389	207,654	419,159	5,998	212,618	124,040
3	146,907	1,730,217	3,065,653	3,617,235	205,028	418,519	6,649	224,157	129,785

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成23年度	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
25	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
26年10月	224,631	301,882	279,089	275,074	242,253	78,573	45,453	15,430	7,624	20,605	1,793
11	224,430	301,470	279,252	275,353	239,947	78,754	48,483	17,491	7,729	21,481	1,782
12	224,725	301,675	279,217	275,706	242,643	78,863	48,219	17,496	7,670	21,280	1,774
27年1月	224,654	301,446	278,958	275,448	242,144	79,246	44,989	15,845	7,659	19,672	1,814
2	224,600	301,183	278,285	274,902	241,212	79,530	46,525	15,747	7,618	21,442	1,717
3	224,857	301,619	278,376	275,351	243,446	79,628	45,384	15,433	7,678	20,298	1,975

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成24年度	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
26年 12月	2,509	2,288	32	1,997	256	3	222	196	25
27年 1月	2,077	1,879	31	1,625	220	3	198	177	21
2	1,789	1,618	27	1,392	198	2	171	152	19
3	1,676	1,521	27	1,288	204	2	155	136	19
4	1,676	1,521	27	1,288	204	2	155	136	19
5	1,519	1,371	24	1,142	203	2	148	130	17

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³	戸	戸	千 ³				
平成24年	6,110,872	3,995,054	3,801,436	3,932,496	1,241,729	1,818,789	525,437	346,541
25	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27年 1月	586,008	4,051,974	3,854,557	419,637	187,351	145,972	50,363	35,951
2	542,750	4,056,852	3,859,233	379,733	160,067	141,728	44,316	33,622
3	545,729	4,063,301	3,865,444	374,816	148,870	151,970	42,468	31,507
4	449,593	4,064,718	3,866,864	318,113	126,003	131,129	37,316	23,665
5	381,965	4,065,544	3,867,674	265,925	90,800	120,669	35,663	18,793
6	409,799	4,067,656	3,869,524	243,447	59,934	130,789	34,017	18,706

【注】1. 大阪ガス株式会社(株)の府内におけるものである。2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					工業用水 給水量
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		
	千 ³	千 ³	世帯	千 ³				
平成24年度	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076	24,672
25	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
26年 12月	43,856	14,058	1,532,672	28,203	27,853	85	265	2,047
27年 1月	42,782	14,498	1,533,420	32,378	31,964	97	317	1,988
2	38,951	14,509	1,534,461	30,211	29,844	78	289	1,895
3	43,026	13,226	1,536,275	26,879	26,554	74	251	2,038
4	41,760	14,543	1,540,157	30,170	29,808	82	280	2,015
5	43,929	14,118	1,541,770	31,536	31,162	89	285	2,028

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車 両 相 互						車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他	件 数 (件)		
平成24年	48,212	8,077	3,994	43,124	13,260	14,146	4,738	10,980	1,091	3	
25	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6	
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1	
26年 12月	4,298	621	456	3,747	1,019	1,380	410	938	95	-	
27年 1月	3,128	455	302	2,771	779	1,006	311	675	55	-	
2	3,111	439	287	2,771	823	949	331	668	53	-	
3	3,725	578	336	3,331	971	1,191	373	796	58	-	
4	3,499	490	320	3,126	921	1,106	323	776	53	-	
5	3,124	444	282	2,786	807	956	287	736	56	-	
負 傷 者 (人)											
平成24年	57,804	8,628	4,060	52,527	14,753	20,216	5,391	12,167	1,216	1	
25	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2	
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-	
26年 12月	5,218	651	458	4,654	1,149	2,009	457	1,039	106	-	
27年 1月	3,760	488	306	3,396	881	1,418	343	754	58	-	
2	3,638	466	287	3,282	896	1,287	371	728	69	-	
3	4,411	608	341	4,009	1,052	1,643	429	885	61	-	
4	4,146	529	324	3,765	1,004	1,542	361	858	57	-	
5	3,693	475	289	3,342	873	1,322	331	816	62	-	
死 者 (人)											
平成24年	182	20	51	81	33	14	17	17	47	3	
25	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4	
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1	
26年 12月	17	1	8	8	3	-	2	3	1	-	
27年 1月	14	-	4	7	2	-	1	4	3	-	
2	16	2	8	6	3	-	1	2	2	-	
3	22	1	4	13	9	1	1	2	5	-	
4	18	1	5	9	5	1	1	2	4	-	
5	15	0	4	9	3	1	4	1	2	-	

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
平成24年	168,115	1,119	116	654	175	174	6,345	132,752	4,103	1,772	22,024
25	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
26年 12月	11,200	74	9	43	11	11	446	8,828	422	100	1,330
27年 1月	10,544	67	4	40	13	10	421	8,281	371	103	1,301
2	9,887	61	9	25	14	13	444	7,687	382	83	1,230
3	11,089	89	10	42	25	12	495	8,692	336	86	1,391
4	10,587	75	10	32	20	13	519	8,196	323	145	1,329
5	11,221	81	13	32	23	13	489	8,564	320	154	1,613
検 挙 件 数 (件)											
平成24年	29,127	600	97	309	89	105	3,448	16,098	1,965	789	6,227
25	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
26年 12月	1,581	26	3	12	5	6	219	834	49	42	411
27年 1月	1,476	27	1	17	8	1	231	736	76	34	372
2	1,845	37	5	15	7	10	278	954	128	57	391
3	1,967	22	6	9	4	3	303	1,057	127	56	402
4	1,930	56	11	28	6	11	305	1,087	74	33	375
5	1,648	30	4	18	6	2	273	836	89	45	375
検 挙 人 員 (人)											
平成24年	21,091	547	106	287	71	83	3,698	10,177	940	795	5,744
25	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
26年 12月	1,246	27	2	17	2	6	215	554	37	52	361
27年 1月	1,223	23	1	15	7	-	228	535	59	33	345
2	1,417	33	6	14	5	8	302	614	68	50	350
3	1,618	21	5	8	3	5	337	775	63	48	374
4	1,516	49	9	24	6	10	311	727	58	34	337
5	1,307	31	5	20	4	2	263	589	49	40	335

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成27年6月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

国民経済計算年報 平成25年度	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部編
家計調査年報 平成26年 1家計収支編	総務省統計局
統計法施行状況報告 平成26年度	総務省政策統括官(統計基準担当)
近畿農林水産統計年報 平成25～26年	近畿農政局統計部

大阪府

大阪府民の健康・栄養状況 平成24年 国民健康・栄養調査結果	大阪府健康医療部
大阪の少年非行 平成26年中の概況	大阪府警察本部少年課

その他

堺市の概要 平成27年	堺市
堺市統計書 平成26年度版	堺市
伊丹市統計書 平成26年度版	伊丹市
大都市比較統計年表 平成25年	大都市統計協議会

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

新着資料の中から一部概要を紹介します。

『大阪府民の健康・栄養状況—平成24年国民健康・栄養調査結果』

本書は、健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施されている「国民健康・栄養調査」の結果により、大阪府民の健康・栄養状況をとりとまとめたものです。

平成24年の肥満者(BMI \geq 25)の割合は、男性23.6%、女性20.4%であり平成23年と比べて男性は減少、女性は増加しています。やせの者(BMI $<$ 18.5)の割合は、男性4.9%、女性11.0%であり平成23年と比べて男性は減少しているものの、女性はあまり変化が見られません。

毎月勤労統計調査 特別調査



平成27年8月実施！

厚生労働大臣が指定した調査区内の事業所のうち、労働者数が1～4人の事業所が対象となります。

<毎月勤労統計調査 特別調査とは？>

8月上旬から厚生労働大臣が指定した調査区内の全事業所に知事が任命した統計調査員が訪問し、事業所名称や常用労働者数を確認のうえ、対象となる事業所（7月31日現在で常用労働者が1～4人の事業所）における、給与、労働時間及び雇用の実態を明らかにすることを目的に実施している調査です。

常用労働者5人以上の事業所を対象に行っている毎月勤労統計調査（月々の変動を明らかにする調査）を補うために年1回行っています。

顔写真付きの「統計調査員証」を携帯した統計調査員が

事前のご連絡なしに調査区内の全ての事業所を訪問

しますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご回答をお願いします。



万一、かたり調査と感じるような不審な電話や訪問がありましたら、大阪府総務部統計課までお問い合わせください。



調査に回答いただいた内容は、統計作成の目的以外に使用することは絶対にありません。

統計調査員や調査関係者が調査で知り得た情報を他に漏らすことは、統計法によって固く禁じられており、秘密の保護には万全を期しています。

調査に関する詳しい内容は…

毎勤特別

検索

〔お問い合わせ先〕大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ
Tel 06-6210-9200・9201

2015年7月号

（毎月1回発行）



大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています